

平成26年度決算

財務書類4表の概要

(普通会計・市全体・外部連結)



駒ヶ根市

目 次

- 普通会計財務書類4表 概要版 1～2
- 市全体財務書類4表 概要版 3～4
- 外部連結財務書類4表 概要版 5～6

- 財務4表の整備 7～8

- 普通会計財務書類4表
 - 1 貸借対照表 9～15
 - 2 行政コスト計算書 16～17
 - 3 純資産変動計算書 18～20
 - 4 資金収支計算書 21～23
 - 「普通会計」財務書類4表（作成表） 24～28
 - （資料）有形固定資産明細表、耐用年数表 29～30

- 「市全体」財務書類4表（作成表） 32～36

- 「外部連結」財務書類4表
 - 1 連結財務書類の作成方法 37～38
 - 2 連結貸借対照表 38～41
 - 3 連結行政コスト計算書 41～42
 - 4 連結純資産変動計算書 42～43
 - 5 連結資金収支計算書 43～44
 - 「外部連結」財務書類4表（作成表） 45～48

- （資料）「市全体」「外部連結」財務書類内訳表 50～64

平成26年度「普通会計」財務書類4表 概要版

平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が通知され、人口3万人以上の都市は、普通会計と地方公共団体全体の財務書類及び一部事務組合、第三セクター等を含む連結財務書類を作成することが要請されました。

当市でも、新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)を活用した財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。

財務書類4表の作成基準	
■ 普通会計の範囲	… 一般会計及び用地取得事業特別会計の合計
■ 作成基準日	… 平成27年3月31日(平成26年度末現在)
■ 作成モデル	… 総務省方式改訂モデル
■ 作成基礎データ	… 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。地方公共団体の決算が、一会計年度の収入支出の状況を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来負担しなければならない借入金の状況などを全体的に把握することができます。【表1】

【表1】貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆ 資産の部	69,077	70,328	▲ 1,251	普通会計所有の財産の内容と金額、行政サービスの提供能力を表している。
1 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	66,224	67,308	▲ 1,084	
2 投資等 (基金、出資金など)	1,896	1,962	▲ 66	
3 流動資産 (現金、財政調整基金、市税未収金など)	957	1,058	▲ 101	
うち歳計現金	220	324	▲ 104	
◆ 負債の部	22,087	23,052	▲ 965	借入金(地方債)や退職手当等、将来世代の負担で返済していく債務を表している。
1 固定負債 (債務の返済が翌年度以降のもの)	19,928	20,720	▲ 792	
2 流動負債 (債務の返済が翌年度のもの)	2,159	2,332	▲ 173	
◆ 純資産の部	46,990	47,276	▲ 286	今までの世代が負担をして、支払いが済んでいる正味資産を表している。

H26市民1人当たり(33,448人)	資産	206万円	負債	66万円	純資産	140万円
H25市民1人当たり(33,612人)	資産	209万円	負債	68万円	純資産	140万円

■行政コスト計算書

1年間の行政活動の内、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、その対価として得た財源(経常収益)を対比させた書類です。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」となり、市税や地方交付税といった一般財源などで賄われるコストを表します。【表2】

【表2】行政コスト計算書(普通会計)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆経常行政コスト…(A)	12,162	12,153	9	行政サービスの提供に係る純経常行政コストは、市民1人当たり約34万9,000円(前年度約34万6,000円)になる。
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金など)	2,143	2,197	▲ 54	
2 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費など)	3,529	3,503	26	
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	6,405	6,331	74	
4 その他のコスト (地方債の利子など)	85	122	▲ 37	
◆経常収益…(B) (施設使用料、手数料、負担金など)	473	493	▲ 20	
◆純経常行政コスト…(A)-(B)	11,689	11,660	29	

■純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減がわかります。【表3】

【表3】純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首純資産残高	47,276	47,482	▲ 206	
◆当期変動高	▲ 286	▲ 206	▲ 80	純資産比率=純資産総額÷資産総額=68.0%(前年度67.2%) ※純資産比率が低いということは、将来世代の負担が大きくなる。
1 純経常行政コスト	▲ 11,689	▲ 11,660	▲ 29	
2 財源の調達	11,403	11,454	▲ 51	
一般財源(市税、地方交付税など)	9,353	9,336	17	
補助金等(国県補助金) 臨時損益(資産売却など)	2,079 ▲ 29	2,137 ▲ 19	▲ 58 ▲ 10	
3 その他			0	
◆期末純資産残高	46,990	47,276	▲ 286	

■資金収支計算書

資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて資金の流れを表示した財務書類です。【表4】

【表4】資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首歳計現金残高	324	321	3	
1 経常的収支	2,942	3,203	▲ 261	※人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上。資金収支の状況を表示
人件費・社会保障給付等による支出	9,612	9,306	306	
市税・交付税・国県補助金等による収入	12,554	12,509	45	
2 公共資産整備収支	▲ 336	▲ 508	172	※公共資産整備などによる支出とその財源の補助金や借入金などの収入を計上。資金の使用と財源の状況を表示
公共資産の取得等による支出	1,086	1,611	▲ 525	
国県補助金・地方債等の収入	750	1,103	▲ 353	
3 投資・財務的収支	▲ 2,710	▲ 2,691	▲ 19	※出資や起債償還などの支出と、その財源の補助金や借入金などの収入を計上。財務活動の状況を表示
起債償還・貸付・基金積立等による支出	3,725	3,848	▲ 123	
貸付金回収・資産売却等による収入	1,015	1,157	▲ 142	
◆当年度歳計現金増減額	▲ 104	3	▲ 107	
◆期末歳計現金残高	220	324	▲ 104	

平成26年度「市全体」財務書類4表 概要版

普通会計と公営企業会計、公営事業会計を連結したものが駒ヶ根市全体での財務書類です。これにより各会計の決算状況を市全体の財務状況として把握することができます。【図】

連結する際には、会計間での繰り出し・繰り入れ等が行われている場合は当該取引等を相殺消去して作成しています。

【図】

普通会計	市全体	連結
一般会計 用地取得事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 駒ヶ根高原別荘地特別会計 介護保険特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	伊南行政組合 伊南行政組合病院事業会計 上伊那広域連合 長野県上伊那広域水道用水企業団 長野県地方税滞納整理機構 長野県後期高齢者医療広域連合 駒ヶ根市土地開発公社 (財)駒ヶ根市文化財団 (財)駒ヶ根市給食財団 駒ヶ根市社会福祉協議会 (株)エコシティー・駒ヶ岳 駒ヶ根観光開発(株) 駒ヶ根高原温泉開発(株)

■ 貸借対照表

普通会計と公営企業会計、公営企業会計を連結し、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、市全体貸借対照表です。【表1】

【表1】貸借対照表(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆資産の部	106,577	111,266	▲ 4,689	市全体所有の財産の内容と金額、行政サービスの提供能力を表している。
1 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	101,270	105,632	▲ 4,362	
2 投資等 (基金、出資金など)	3,131	3,066	65	
3 流動資産 (現金、財政調整基金、市税未収金など)	2,176	2,390	▲ 214	
4 繰延勘定	0	177	▲ 177	
◆負債の部	40,263	41,971	▲ 1,708	借入金や退職手当等、将来世代の負担で返済していく債務を表している。
1 固定負債 (債務の返済が翌年度以降のもの)	37,004	38,569	▲ 1,565	
2 流動負債 (債務の返済が翌年度のもの)	3,259	3,402	▲ 143	
◆純資産の部	66,314	69,295	▲ 2,981	今までの世代が負担をして、支払いが済んでいる正味資産を表している。

H26市民1人当たり(33,448人)	資産	319万円	負債	120万円	純資産	198万円
H25市民1人当たり(33,612人)	資産	331万円	負債	124万円	純資産	206万円

■行政コスト計算書

普通会計のほか、公営企業会計や公営事業会計を連結し、市全体で行っている人的サービスや給付サービスなど、資産につながらない当該年度の行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がどのくらいあるかを表した財務書類です。【表2】

【表2】行政コスト計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆経常行政コスト…(A)	18,961	19,092	▲ 131	行政サービスの提供に係る純経常行政コストは、市民1人当たり約39万9000円(前年度約40万円)になる。
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金など)	2,298	2,348	▲ 50	
2 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費など)	5,513	5,250	263	
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	10,660	10,930	▲ 270	
4 その他のコスト (地方債の利子など)	490	564	▲ 74	
◆経常収益…(B) (施設使用料、手数料、負担金など)	5,632	5,640	▲ 8	
◆純経常行政コスト…(A)-(B)	13,329	13,452	▲ 123	

■純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。【表3】

【表3】純資産変動計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首純資産残高	69,295	69,221	74	
◆当期変動高	▲ 2,981	74	▲ 3,055	純資産比率=純資産総額÷資産総額=62.2%(前年度62.7%) ※純資産比率が低いということは、将来世代の負担が大きいということになる。
1 純経常行政コスト	▲ 13,329	▲ 13,452	123	
2 財源の調達	12,870	13,500	▲ 630	
一般財源(市税、地方交付税など)	9,353	9,336	17	
補助金等(国県補助金)	3,568	4,183	▲ 615	
臨時損益(資産売却など)	▲ 51	▲ 19	▲ 32	
3 その他	▲ 2,522	25	▲ 2,547	
◆期末純資産残高	66,314	69,295	▲ 2,981	

■資金収支計算書

資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて資金の流れを表示した財務書類です。【表4】

【表4】資金収支計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首歳計現金残高	1,967	2,247	▲ 280	
1 経常的収支	3,687	3,670	17	※人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上。資金収支の状況を表示
人件費・社会保障給付等による支出	15,835	15,340	495	
市税・交付税・国県補助金等による収入	19,522	19,009	513	
2 公共資産整備収支	▲ 524	▲ 624	100	※公共資産整備などによる支出とその財源の補助金や借入金などの収入を計上。資金の使途と財源の状況を表示
公共資産の取得等による支出	1,734	2,156	▲ 422	
国県補助金・地方債等の収入	1,210	1,532	▲ 322	
3 投資・財務的収支	▲ 3,398	▲ 3,326	▲ 72	※出資や起債償還などの支出と、その財源の補助金や借入金などの収入を計上。財務活動の状況を表示
起債償還・貸付・基金積立等による支出	4,060	4,129	▲ 69	
貸付金回収・資産売却等による収入	662	803	▲ 141	
4 翌年度繰上充用金増減額			0	
◆当年度歳計現金増減額	▲ 235	▲ 280	45	
◆期末歳計現金残高	1,732	1,967	▲ 235	

平成26年度「連結」財務書類4表 概要版

市全体の会計と以下の団体を連結したものが駒ヶ根市の連結財務書類です。一部事務組合・広域連合については負担金割合による比例連結を行っているほか、第三セクター等については出資比率や、財政支援等の実態から、市が業務運営に実質的主導的な立場を確保している団体について連結対象としました。【図】

連結する際には、会計間での繰り出し・繰り入れ等が行われている場合は当該取引等を相殺消去して作成しています。

【図】

普通会計	市全体	連結
一般会計 用地取得事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 駒ヶ根高原別荘地特別会計 介護保険特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	伊南行政組合 伊南行政組合病院事業会計 上伊那広域連合 長野県上伊那広域水道用水企業団 長野県地方税滞納整理機構 長野県後期高齢者医療広域連合 駒ヶ根市土地開発公社 (財)駒ヶ根市文化財団 (財)駒ヶ根市給食財団 駒ヶ根市社会福祉協議会 (株)エコシティー・駒ヶ岳 駒ヶ根観光開発(株) 駒ヶ根高原温泉開発(株)

■貸借対照表

連結対象の各会計や団体、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、駒ヶ根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。【表1】

【表1】貸借対照表(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆資産の部	118,975	124,198	▲ 5,223	市全体と連結対象所有の財産の内容と金額、行政サービスの提供能力を表している。
1 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	108,597	113,600	▲ 5,003	
2 投資等 (基金、出資金など)	3,119	3,069	50	
3 流動資産 (現金、財政調整基金、市税未収金など)	7,248	7,351	▲ 103	
4 繰延勘定	11	176	▲ 165	
◆負債の部	47,695	49,482	▲ 1,787	借入金や退職手当等、将来世代の負担で返済していく債務を表している。
1 固定負債 (債務の返済が翌年度以降のもの)	40,627	42,414	▲ 1,787	
2 流動負債 (債務の返済が翌年度のもの)	7,068	7,067	1	
◆純資産の部	71,280	74,716	▲ 3,436	今までの世代が負担をして、支払いが済んでいる正味資産を表している。

H26市民1人当たり(33,448人)	資産	356万円	負債	143万円	純資産	213万円
H25市民1人当たり(33,612人)	資産	369万円	負債	147万円	純資産	222万円

■行政コスト計算書

普通会計と連結対象の会計や団体、法人について一つの行政サービス実施体とみなして、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がどのくらいあるかを表した財務書類です。【表2】

【表2】行政コスト計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆経常行政コスト…(A)	28,395	28,101	294	行政サービスの提供に係る純経常行政コストは、市民1人当たり約45万7000円(前年度約44万円)になる。
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金など)	6,377	5,848	529	
2 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費など)	8,909	8,702	207	
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	12,227	12,412	▲ 185	
4 その他のコスト (地方債の利子など)	882	1,139	▲ 257	
◆経常収益…(B) (施設使用料、手数料、負担金など)	13,124	13,290	▲ 166	
◆純経常行政コスト…(A)-(B)	15,271	14,811	460	

■純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減がわかります。【表3】

【表3】純資産変動計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首純資産残高	74,716	74,280	436	
◆当期変動高	▲ 3,436	436	▲ 3,872	純資産比率=純資産総額÷資産総額=59.9%(前年度60.1%) ※純資産比率が低いということは、将来世代の負担が大きいということになる。
1 純経常行政コスト	▲ 15,271	▲ 14,811	▲ 460	
2 財源の調達	14,517	15,222	▲ 705	
一般財源(市税、地方交付税など)	9,371	9,117	254	
補助金等(国県補助金) 臨時損益(資産売却など)	5,222 ▲ 76	5,872 ▲ 17	▲ 650 ▲ 59	
3 その他	▲ 2,682	25	▲ 2,707	
◆期末純資産残高	71,280	74,716	▲ 3,436	

■資金収支計算書

資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて資金の流れを表示した財務書類です。【表4】

【表4】資金収支計算書(市全体)

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減	備考
◆期首歳計現金残高	3,677	3,625	52	
1 経常的収支	3,920	4,499	▲ 579	※人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上。資金収支の状況を表示
人件費・社会保障給付等による支出	27,155	25,511	1,644	
市税・交付税・国県補助金等による収入	31,075	30,011	1,064	
2 公共資産整備収支	▲ 514	▲ 799	285	※公共資産整備などによる支出とその財源の補助金や借入金などの収入を計上。資金の使用と財源の状況を表示
公共資産の取得等による支出	2,161	2,575	▲ 414	
国県補助金・地方債等の収入	1,647	1,775	▲ 128	
3 投資・財務的収支	▲ 3,374	▲ 3,647	273	※出資や起債償還などの支出と、その財源の補助金や借入金などの収入を計上。財務活動の状況を表示
起債償還・貸付・基金積立等による支出	4,677	5,070	▲ 393	
貸付金回収・資産売却等による収入	1,303	1,423	▲ 120	
4 翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	
◆当年度歳計現金増減額	32	52	▲ 20	
◆期末歳計現金残高	3,709	3,677	32	

駒ヶ根市の財務書類4表の整備

■ 概要

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針が平成18年8月31日に総務省から通知され、新たな公会計の整備について、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に普通会計と地方公共団体全体の財務書類及び一部事務組合、第3セクター等を含む連結財務書類の作成を行うことが要請されました。

当市では、新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）を活用した「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

これらの財務書類は、企業会計的手法である発生主義及び複式簿記の考え方を導入して作成したのですが、現行の予算・決算制度を変更するものではありません。財務書類の作成による財政分析を通じて、市民の皆様に情報公開を行うと同時に、資産や債務の実態把握と管理、コスト意識に基づく行財政運営の効率化を図るために活用するものです。

■ 財務書類4表とは

1 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。表左側の「資産」合計額と表右側の「負債」と「純資産」合計額が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれているものです。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉・教育活動やごみ処理事業といった資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストが、使用料等の財源でどの程度賄われたのか等、経常的にかかった経費から収益を差引いた純経常行政コストを表した財務書類です。

また、行政目的別と性質別に表示されているため、例えば、教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等、どのような性質の経費が用いられているか、更に、このような行政サービスの対価として使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている国県補助金や一般財源等、今までの世代が負担した数値が1年間でどのように増減したかを表した計算書です。

4 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

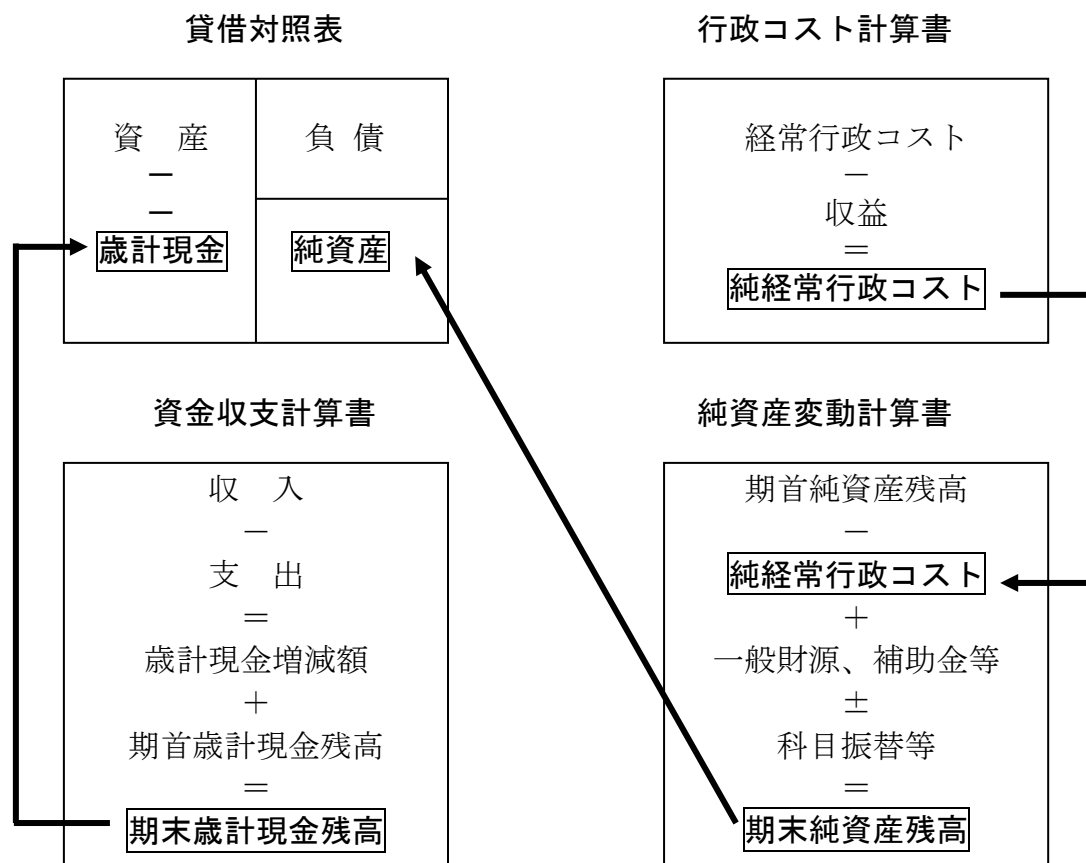
「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と市税等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

「公共資産整備収支の部」では、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

「投資・財務的収支の部」には、出資や貸付、基金積み立て、借入金の返済等による支出とその財源である補助金、貸付金の元金収入等の収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りが表示されます。基本的には、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めする関係になります。

5 財務書類4表の関係

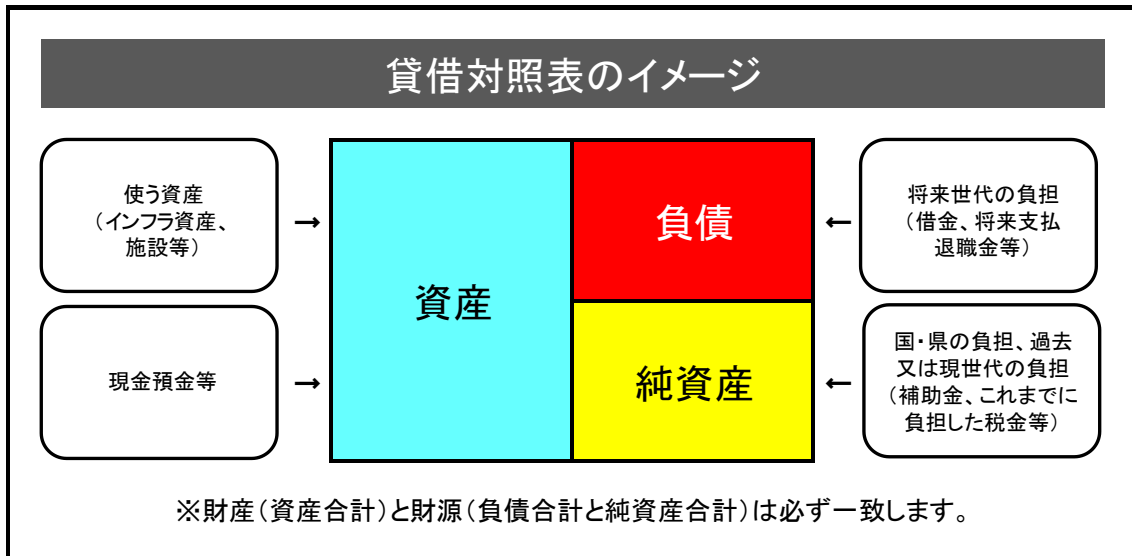
下記の矢印で示した数字がそれぞれ整合する関係となっています。



■ 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成



貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されます。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

① 資産

資産には、イ. 自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、ロ. 現在保有する基金・預金等の現金資産、ハ. 将来自治体に資金流入をもたらす（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、イには道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、ハには公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

② 負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、**負債は将来世代が負担する部分**という見方ができます。

③ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、**現世代が既に負担をした部分**（これまでに収納した国県からの補助金や税金）という見方ができます。

(2) 駒ヶ根市における貸借対照表の概要

(単位:千円)

◆資産の部	26年度	25年度	前年比較
1 公共資産			
(1)有形固定資産	66,223,556	67,307,594	△1,084,038
(2)売却可能資産	0	0	0
公共資産計	66,223,556	67,307,594	△1,084,038
2 投資等			
(1)投資及び出資金	745,030	745,030	0
(2)貸付金	221,921	247,967	△26,046
(3)基金等	869,243	899,357	△30,114
(4)長期延滞債権	106,976	122,398	△15,422
(5)回収不能見込額	△47,356	△52,497	5,141
投資等計	1,895,814	1,962,255	△66,441
3 流動資産			
(1)現金預金	922,622	1,025,471	△102,809
(うち歳計現金)	219,997	324,301	△104,304
(2)未収金	54,404	32,431	2140
(3)回収不能見込額	△22,568	△22,554	△14
流動資産計	957,233	1,057,902	△100,669
資産合計	69,076,603	70,327,751	△1,251,148
◆負債の部			
1 固定負債			

(1)地方債	17,026,868	17,445,914	△419,046
(2)長期未払金	322,441	434,492	△112,051
(3)退職手当引当金	1,808,165	2,123,381	△315,216
(4)損失補償引当金	770,471	716,277	54,194
固定負債 計	19,927,945	20,720,064	△792,119
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	1,844,634	1,952,020	△107,386
(2)短期借入金	0	0	0
(3)未払金	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	198,174	265,024	△66,850
(5)賞与引当金	116,358	114,755	1,603
流動負債 計	2,159,166	2,331,799	△17,263
負債合計	22,087,111	23,051,863	△964,752
◆純資産の部			
純資産合計	46,989,492	47,275,888	△286,396
負債・純資産合計	69,076,603	70,327,751	△1,251,148

平成 26 年度末の駒ヶ根市の「資産合計」は 690 億 7,660 万円で、昨年比 12 億 5,115 万円（△1.8%）減少しました。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や現在までの世代が負担した「純資産合計」が 469 億 8,949 万円で、昨年比 2 億 8,640 万円（△0.6%）の減少となっており、将来世代の負担である「負債合計」は 220 億 8,711 万円で、昨年比 9 億 6,475 万円（△0.4%）の減少となっています。

（3）資産の内訳

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されています。駒ヶ根市は全額が有形固定資産で、売却可能資産はありません。

イ 有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地や建物、機械装置などのことです。平成 26 年度末は 662 億 2,356 万円で、昨年比 10 億 8,404 万円（△1.6%）の減少となっています。

これは、過去に整備した道路・橋梁や公共施設などが減価償却により減少したためです。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されており、内訳を見てみると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となつています。

ロ 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しますが、今回の算定では普通財産のうち、都市計画区域内の 500 m²以上の宅地、雑種地を対象として洗い出しを行いました。しかし、その対象となるすべての土地について貸し付けを行っていることから、ルールに基づき売却可能資産をゼロとして計上しました。

② 投資等

「投資等」とは、公営企業、第三セクター等への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限が到来してから1年を超えて回収されていない債権（「長期延滞債権」）などで、18億9,581万円、昨年比6,644万円（△3.4%）の減少となっています。

これは、基金の取り崩しなどによる基金残高減少などによるものです。

イ 投資及び出資金

公営企業、第三セクター等に対する出資金・出えん金7億4,503万円が計上されています。これらは公営企業や第三セクター等を通じた行政サービスの提供に活用されているものです。

ロ 貸付金

平成23年度地域総合整備資金貸付事業で貸し付けた3億円の貸付残高2億2,192万円が計上されています。

ハ 基金等

ふるさとづくり基金など、合計8億6,924万円が計上されています。

ニ 長期延滞債権

貸付金や市税、使用料、負担金などの収入未済額のうち、納付期限が到来してから1年超経過しているもの（当初調定年度が平成25年度以前のもの）1億698万円が計上されています。

ホ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる額について、100万円以上の債務者については個別に回収可能性を判断し、100万円未満の債務者については過去5年間の回収不能実績率に基づいて算定し、4,736万円が計上されています。

③ 流動資産

「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計で、9億5,723万円、昨年比1億67万円（△9.5%）の減少となっています。

イ 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」（7億107万円）、「減債基金」（159万円）、及び形式収支（その年度の収入から支出を差し引いた残高）に相当する「歳計現金」（2億2,000万円）があり、合計で、現金預金として9億2,266万円が計上されています。

ロ 未収金

平成26年度の歳入として調定したが、平成26年度末においてまだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。

それぞれ、地方税が5,440万円、その他が274万円あり、これらのうち回収不能となることが見込まれる額について、過去5年間の回収不能実績率に基づいて算定しその額2,257万円が計上され、合計で、未収金として3,457万円が計上されています。

（4）負債の内訳

① 固定負債

「固定負債」は、平成28年度以降に支払や返済が行われる予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」が計上され、平成26年度末で199億2,795万円、昨年比7億9,212万円（△3.8%）減少しています。

これは、長期未払金のうち債務負担行為に関わる支出予定額が1億1,205万円の減少、職員数減少により退職引当金が3億1,522万円減少、公社・三セクに関わる損失補償等引当金が5,419万円減少したことによるものです。

イ 地方債

地方債のうち、平成28年度以降の償還予定額170億2,687万円が計上されています。また、地方債の総額としては、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したもので、期末残高は188億7,150万円となっています。

ロ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、平成26年度以降の支出予定額を「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」及び「その他」に区分して計上しています。その他として3億2,244万円が計上されています。

ハ 退職手当引当金

平成 26 年度末において特別職を含む普通会計の全職員（平成 26 年度末退職者を除く）が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額 18 億 817 万円が計上されています。

ニ 損失補償等引当金

債務の返済が滞りなく履行されているため、土地開発公社に対して行っている債務保証や第三セクターに対して行っている損失補償について、市が履行すべき額は生じていません。しかし、ここでは将来負担比率の将来負担額のうち、「設立法人の負債額等の負担見込額」7 億 7,047 万円を計上しています。

② 流動負債

イ 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 27 年度の償還予定額 18 億 4,463 万円を計上しています。

ロ 翌年度支払予定退職手当

平成 27 年度当初予算に計上された退職手当額 1 億 9,817 万円を計上しています。

ハ 賞与引当金

平成 27 年度の 6 月に支給される予定の賞与のうち、平成 26 年度の負担相当額 1 億 1,636 万円が計上されています。

(5) 純資産の内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、国・県から受けた補助金が計上されています。平成 26 年度末は 135 億 2,914 万円で、前年度比 2,195 万円（△1.6%）の減少となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので、平成 26 年度末は 431 億 9,422 万円、昨年比 1 億 2,591 万円（2.9%）の増加となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△97 億 3,387 万円が計上されています。

その他一般財源等がマイナスになっているということは、翌年度以降に自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり将来の財源の一部について使途が既に拘束されているといえます。

このことは、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成を伴わない負債が存在し、それに対する積み立てができていないことを表します。将来の税収等の一般財源で賄わなければならないためマイナスとして表示されます。ただし、多くの団体が多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになるものと考えられます。

(6) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 51 億 9,698 万円あり、このうち 31 億 3,486 万円が一般財源等により充当されています。

なお、記載されている金額は、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額となります。

② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為（債務保証又は損失補償）の総額が 29 億 3,196 万円あり、金額の確定しているもののほか引当を行ったものについて貸借対照表への計上を行っています。

③ 交付税措置地方債の金額

地方債残高 188 億 7,150 万円のうち、106 億 6,174 万円（56.5%）については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも将来地方交付税として交付されるというわけではありません。

④ 一般会計等の将来負担に関する情報

一般会計等の将来負担額 356 億 6,533 万円に対して 228 億 2,839 万円の将来負担軽減資産があり、差し引き実質的な負担額は 128 億 3,693 万円となります。

⑤ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 662 億 2,356 万円のうち、土地は 201 億 814 万円で、差し引き償却資産は 461 億 1,542 万円となります。

減価償却累計額は 447 億 579 万円で、償却資産の取得価額 908 億 2,121 万円に対して 49.2%の減価償却が進んでいることとなります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。

経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

(2) 駒ヶ根市における行政コスト計算書の概要

平成26年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め総額で、121億6,243万円です。

これに対して、使用料や負担金等の「経常収益」は4億7,330万円（受益者負担割合は3.89%）で、差し引き市税や地方交付税等の一般財源等で賄うべき「純経常行政コスト」は116億8,913万円となっています。

(3) 経常行政コスト

① 性別別行政コスト

(単位:千円)

	26年度		25年度	前年比較
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト(A)	12,162,425	100.0%	12,152,721	9,704
内訳				
人にかかるコスト	2,143,571	17.6%	2,196,870	△53,299
物にかかるコスト	3,528,924	29.0%	3,502,688	26,236
移転支出的なコスト	6,405,039	52.7%	6,331,023	74,016
その他のコスト	84,891	0.7%	122,140	△37,249
経常収益(B)	473,296	100.0%	492,689	△19,393
純経常行政コスト(A-B)	11,689,129		11,660,032	29,097
受益者負担比率(B/A)	3.89%		4.05%	

※経常行政コスト内訳の項目

(平均値2%~8%)

- ・人にかかるコスト …………… 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- ・物にかかるコスト …………… 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・移転支出的なコスト …………… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- ・その他のコスト …………… 公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト

性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が21億4,357万円で「経常行政コスト」の17.6%を占めています。その内訳は、人件費が20億7,410万円、退職手当引当金繰入等が△46,891万円、賞与引当金繰入額が1億1,636万円です。

物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は、35億2,892万円で「経常行政コスト」の29.0%を占めており、その内訳は、物件費が14億9,006万円、維持補修費が6,790万円、減価償却費が19億7,097万円です。

社会保障給付や他会計等への支出額など「移転支的コスト」は、64億504万円で「経常行政コスト」の52.7%を占めており、その主なものは、補助金等が24億9,553万円、社会保障給付が20億7,253万円、他会計等への支出額が16億1,529万円などです。

支払利息など「その他のコスト」は8,489万円で「経常行政コスト」の0.7%を占めており、その内訳は、支払利息が1億8,569万円、回収不能見込計上額が1,125万円、その他行政コストが△1億1,205万円となっています。その他行政コストがマイナスとなっているのは、経常行政コストにあたらぬ支出の債務負担行為履行額について、経常行政コストとして一旦計上した後で、目的、性質を特定せずに差し引きを行っているためです。

② 目的別行政コスト

(単位:千円)

	26年度		25年度	前年比較
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト(A)	12,162,425	100.0%	12,152,721	
内訳				
生活インフラ・国土保全	1,607,762	13.2%	1,623,582	
教育	1,557,166	12.8%	1,528,781	
福祉	4,177,316	34.3%	3,905,681	
環境衛生	1,488,930	12.2%	1,540,102	
産業振興	1,412,561	11.6%	1,446,542	
消防	593,917	4.9%	462,758	
総務	1,108,448	9.1%	1,389,157	
議会	131,433	1.1%	133,978	
支払利息	185,689	1.5%	220,670	
回収不能見込計上額	11,253	0.1%	40,615	
その他	△112,051	△0.9%	△139,145	

目的別に見てみると、福祉が41億7,732万円、構成比34.3%と最も多く、次に生活インフラ・国土保全が16億776万円、教育が15億5,717万円、環境衛生が14億8,893万円、産業振興が14億1,256万円、次いで総務、消防、議会の順になっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている国県補助金や一般財源等、今までの世代が負担した数値が1年間でどのように増減したかを表した計算書です。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていますが、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 駒ヶ根市における純資産変動計算書の概要

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	前年比較
期首純資産残高	47,275,888	47,481,408	△205,520
純経常行政コスト	△11,689,129	△11,660,032	△29,097
一般財源	9,352,948	9,336,220	16,728
内訳			
地方税	4,751,870	4,794,119	△42,249
地方交付税	3,568,707	3,546,357	22,350
その他行政コスト充当財源	1,032,371	995,744	36,627
補助金等受入	2,078,894	2,136,917	△58,023
臨時損益	△29,109	△18,625	△10,484
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	46,989,492	47,275,888	△286,396

平成26年度の純経常行政コスト116億8,913万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が93億5,295万円、補助金が20億7,889万円ありました。

そして、財産売払い収入などの臨時損益（臨時的な要因によるコスト）を含めた純資産変動額は、2億8,640万円の減少となっています。

この結果、期首に472億7,589万円であった純資産残高が、期末では、469億8,949万円に減少しました。

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等で取得した資産の減価償却が国県補助金の受け入れを上回ったため、前年度と比べ2億 1,947 万円の減少となりました。この結果、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は135億 2,914 万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金や建設地方債などを除いたもので、公共資産等整備一般財源等の期末純資産残高は431億 9,422 万円となりました。1億 6,331 万円の一般財源等を公共資産等に投入したことがわかります。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト116億 8,913 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を93億 5,295 万円、補助金を18億 267 万円充てた結果、2億 3,023 万円のマイナス収支となっています。

イ 臨時損益

臨時損益として、公共資産売却益が123 万円、損失補償等引当金繰入が△3,034 万円計上されています。

損失補償等引当金繰入がマイナス計上されたのは、損失補償の対象債務残高が増加したことなどによるものです。

ウ 科目振替

(イ) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

駒ヶ根市では、2億 9,916 万円の一般財源が公共資産整備に、9億 8,569 万円の一般財源が貸付金、出資金等に充てられたことがわかります。

(ロ) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分、貸付金の返還、投資及び出資金の処分、基金取崩しなどで、10億5,168万円の一般財源が回収されたことがわかります。

(ハ) 減価償却による財源増

(ロ)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

駒ヶ根市では、19億7,097万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分4億9,570万円、一般財源等を財源とする部分14億7,527万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

(二) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備の財源として発行した地方債を償還するという事は、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

したがって、(イ)と同様に、公共資産等整備に係る地方債の償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

駒ヶ根市では、地方債の元金償還により、14億541万円が公共資産等整備一般財源等としてその他一般財源等から振り替えられました。

以上(イ)～(ハ)の結果、その他一般財源等は前年度と比べ2億3,023万円減少し、期末純資産残高は△97億3,387万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

【3つの区分収支】

① 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金や貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

(2) 駒ヶ根市における資金収支計算書の概要

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	前年比較
経常的支出	9,611,584	9,305,962	305,622
経常的収入	12,553,789	12,508,716	45,073
経常的収支	2,942,205	3,202,754	△260,549
公共資産整備支出	1,085,742	1,611,496	△525,754
公共資産整備収入	749,867	1,103,360	△353,493
公共資産整備収支	△335,875	△508,136	172,261
投資・財務的支出	3,725,800	3,848,097	△122,297
投資・財務的収入	1,015,166	1,156,812	△141,646
投資・財務的収支	△2,710,634	△2,691,285	△19,349
当年度資金増減額	△104,304	3,334	△100,970
期首資金残高	324,301	320,967	3,334
期末資金残高	219,997	324,301	△104,304

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）が 29 億 4,221 万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）3 億 3,588 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）27 億 1,063 万円を補てんし、差し引き 1 億 4,304 万円が歳計現金の減少となります。この結果、期首に 3 億 2,430 万円あった歳計現金は、2 億 2,000 万円になりました。

（３）経常的収支の部

① 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金のうち事務費等の充当分など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 96 億 1,158 万円、前年比 3 億 5,622 万円の増加となっています。

支出額の多い順に、人件費 25 億 2,868 万円（前年比 1,604 万円の増）、社会保障給付 20 億 7,253 万円（同 1,429 万円の増）、補助金等 16 億 5,201 万円（同 172 万円の減）、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 16 億 1,473 万円（同 3,298 万円の増）、物件費 14 億 9,006 万円（同 215 万円の増）、などとなっています。

③ 収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 125 億 5,379 万円、前年比 4,507 万円の増加となっています。

収入額の多い順に、地方税 47 億 4,770 万円（前年比 5,799 万円の増）、地方交付税 35 億 6,871 万円（同 2,235 万円の増）、国県補助金等 17 億 1,679 万円（同 9,701 万円の増）、地方債発行額 10 億 8,415 万円（同 8,579 万円の増）などとなっています。

この結果、「経常的収支の部」は 29 億 4,221 万円の黒字となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

（４）公共資産整備収支の部

① 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 8 億 5,820 万円（前年比 4 億 6,750 万円の減）、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 2 億 2,169 万円（同 2,477 万円の減）、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 585 万円（同 3,349 万円の減）で、合計では 10 億 8,475 万円と 5 億 2,575 万円減少しています。

② 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 3 億 6,210 万円（前年比 1 億 5,504 万円の減）、地方債発行額が 3 億 4,330 万円（同 1 億 5,430 万円の

減)、基金取崩額が 3,622 万円 (同 3,378 万円の減)、その他収入が 825 万円 (同 1,037 万円の減) で、合計では 7 億 4,987 万円 (同 3 億 5,349 万円の減) となっています。

この結果、「公共資産整備収支の部」は 3 億 3,588 万円の赤字となりますが、これは経常的収支の黒字で賄われることとなります。

(5) 投資・財務的収支の部

① 支出

借金の返済や貸付金、基金の積立などが計上されます。地方債償還額が 19 億 5,388 万円 (前年比 5,690 万円の増)、貸付金が 9 億 1,460 万円 (同 1 億 1,937 万円の減)、基金積立額が 1,392 万円 (同 3,847 万円の減)、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 7 億 1,160 万円 (同 630 万円の増) などで、合計では 37 億 2,580 万円 (同 1 億 2,230 万円の減) となっています。

② 収入

支出の財源となった国県補助金等や貸付金の回収、公共資産の売却収入などが計上されます。貸付金回収額が 9 億 4,051 万円 (前年比 1 億 1,940 万円の減)、公共資産等売却収入が 123 万円 (同 1,718 万円の減)、その他収入が 7,343 万円 (同 507 万円の減) で、合計では 10 億 1,517 万円 (同 1 億 4,165 万円の減) となっています。

この結果、「投資・財務的収支の部」は 27 億 1,063 万円の赤字となりますが、これは経常的収支の黒字で賄われることとなります。

(6) 注記

① 一時借入金に関する情報

駒ヶ根市では、一時借入金の借入限度額は 30 億円となっており、一時借入金による財政負担としては支払利息のみが計上され、その額は 110 万円となっています。

② 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

駒ヶ根市の場合、1 年間で 1 億 430 万円歳計現金が減少しました。地方債の元利償還額 (21 億 3,847 万円) が地方債発行額 (14 億 2,745 万円) を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 6 億 821 万円のプラスとなっています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,026,868
①生活インフラ・国土保全	39,450,524	(2) 長期未払金	
②教育	14,758,709	①物件の購入等	0
③福祉	2,797,943	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	309,855	③その他	322,441
⑤産業振興	6,590,801	長期未払金計	322,441
⑥消防	596,719	(3) 退職手当引当金	1,808,165
⑦総務	1,719,005	(4) 損失補償等引当金	770,471
有形固定資産計	66,223,556	固定負債合計	19,927,945
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	66,223,556	(1) 翌年度償還予定地方債	1,844,634
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	787,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	198,174
②投資損失引当金	△ 42,881	(5) 賞与引当金	116,358
投資及び出資金計	745,030	流動負債合計	2,159,166
(2) 貸付金	221,921	負債合計	22,087,111
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,529,139
②その他特定目的基金	787,120	2 公共資産等整備一般財源等	43,194,223
③土地開発基金	82,123	3 その他一般財源等	△ 9,733,870
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	46,989,492
基金等計	869,243		
(4) 長期延滞債権	106,976		
(5) 回収不能見込額	△ 47,356		
投資等合計	1,895,814		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	701,069		
②減債基金	1,596		
③歳計現金	219,997		
現金預金計	922,662		
(2) 未収金			
①地方税	54,404		
②その他	2,735		
③回収不能見込額	△ 22,568		
未収金計	34,571		
流動資産合計	957,233		
資産合計	69,076,603	負債・純資産合計	69,076,603

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,475,038 千円
②教育	33,286 千円
③福祉	825,742 千円
④環境衛生	314,357 千円
⑤産業振興	2,348,047 千円
⑥消防	1,495 千円
⑦総務	199,017 千円
計	5,196,982 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,570,456 千円
②地方債	491,661 千円
③一般財源等	3,134,865 千円
計	5,196,982 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14,362 千円
②債務保証又は損失補償	2,917,599 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,661,743千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,665,325 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,871,502 千円	18,871,502 千円	
債務負担行為支出予定額	168,819 千円	322,441 千円	△ 153,622 千円
公営事業地方債負担見込額	12,370,444 千円		12,370,444 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,477,750 千円		1,477,750 千円
退職手当負担見込額	2,006,339 千円	2,006,339 千円	
第三セクター等債務負担見込額	770,471 千円	770,471 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,828,391 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,641,520 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,769,728 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,417,143 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,836,934 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,108,143千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,705,792千円です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,445,914
①生活インフラ・国土保全	39,780,749	(2) 長期未払金	
②教育	15,047,959	①物件の購入等	0
③福祉	2,929,070	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	304,255	③その他	434,492
⑤産業振興	6,850,832	長期未払金計	434,492
⑥消防	631,954	(3) 退職手当引当金	2,123,381
⑦総務	1,762,775	(4) 損失補償等引当金	716,277
有形固定資産合計	67,307,594	固定負債合計	20,720,064
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	67,307,594	(1) 翌年度償還予定地方債	1,952,020
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	787,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	265,024
②投資損失引当金	△ 42,881	(5) 賞与引当金	114,755
投資及び出資金計	745,030	流動負債合計	2,331,799
(2) 貸付金	247,967	負債合計	23,051,863
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,748,608
②その他特定目的基金	822,398	2 公共資産等整備一般財源等	43,030,918
③土地開発基金	76,959	3 その他一般財源等	△ 9,503,638
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	47,275,888
基金等計	899,357		
(4) 長期延滞債権	122,398		
(5) 回収不能見込額	△ 52,497		
投資等合計	1,962,255		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	699,574		
②減債基金	1,596		
③歳計現金	324,301		
現金預金計	1,025,471		
(2) 未収金			
①地方税	52,590		
②その他	2,395		
③回収不能見込額	△ 22,554		
未収金計	32,431		
流動資産合計	1,057,902		
資産合計	70,327,751	負債・純資産合計	70,327,751

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,500,768 千円
②教育	34,927 千円
③福祉	792,080 千円
④環境衛生	319,372 千円
⑤産業振興	2,555,143 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	209,644 千円
計	5,411,934 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,638,330 千円
②地方債	545,360 千円
③一般財源等	3,228,244 千円
計	5,411,934 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	28,164 千円
②債務保証又は損失補償	3,052,577 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,872,220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,361,311 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,397,934 千円	19,397,934 千円	
債務負担行為支出予定額	220,378 千円	434,492 千円	△ 214,114 千円
公営事業地方債負担見込額	13,013,007 千円		13,013,007 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,625,310 千円		1,625,310 千円
退職手当負担見込額	2,388,405 千円	2,388,405 千円	
第三セクター等債務負担見込額	716,277 千円	716,277 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,762,964 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,717,103 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,980,707 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,065,154 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,598,347 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,988,660千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,734,823千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,074,104	17.1%	165,880	300,965	559,623	117,245	193,361	38,300	580,656	118,074		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 46,891	-0.4%	△ 4,459	△ 5,345	△ 13,230	△ 3,302	△ 4,974	△ 449	△ 14,472	△ 661		0
	(3)賞与引当金繰入額	116,358	1.0%	8,724	16,740	31,764	6,655	10,642	2,174	32,958	6,702		0
	小 計	2,143,571	17.6%	170,145	312,359	578,157	120,598	199,029	40,025	599,142	124,115		0
2	(1)物件費	1,490,056	12.3%	100,928	562,601	171,224	302,221	117,725	37,015	191,667	6,675		0
	(2)維持補修費	67,899	0.6%	50,097	11,809	1,341	415	0	544	3,693	0		0
	(3)減価償却費	1,970,969	16.2%	936,634	389,474	157,121	8,985	388,010	39,264	51,481			0
	小 計	3,528,924	29.0%	1,087,659	963,884	329,686	311,621	505,735	76,823	246,841	6,675		0
3	(1)社会保障給付	2,072,527	17.0%		19,839	2,051,010	1,678						0
	(2)補助金等	2,495,526	20.5%	39,431	261,084	155,747	1,032,024	305,856	442,276	258,465	643		0
	(3)他会計等への支出額	1,615,293	13.3%	286,030	0	979,315	0	316,650	33,298	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	221,693	1.8%	24,497	0	83,401	23,009	85,291	1,495	4,000			0
	小 計	6,405,039	52.7%	349,958	280,923	3,269,473	1,056,711	707,797	477,069	262,465	643		0
4	(1)支払利息	185,689	1.5%								185,689		
	(2)回収不能見込計上額	11,253	0.1%									11,253	
	(3)その他行政コスト	△ 112,051	-0.9%				0						△ 112,051
	小 計	84,891	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	185,689	11,253	△ 112,051
経 常 行 政 コ ス ト a	12,162,425		1,607,762	1,557,166	4,177,316	1,488,930	1,412,561	593,917	1,108,448	131,433	185,689	11,253	△ 112,051
(構 成 比 率)			13.2%	12.8%	34.3%	12.2%	11.6%	4.9%	9.1%	1.1%	1.5%	0.1%	-0.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	306,353		12,364	26,812	176,794	20,392	3,747	81	18,189	0	4,834		0	43,140
2 分担金・負担金・寄附金 c	166,943		0	7,255	124,247	5,447	4,156	0	16,043	0	823		0	8,972
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	473,296		12,364	34,067	301,041	25,839	7,903	81	34,232	0	5,657		0	52,112
d/a	3.89%		0.8%	2.2%	7.2%	1.7%	0.6%	0.0%	3.1%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,689,129		1,595,398	1,523,099	3,876,275	1,463,091	1,404,658	593,836	1,074,216	131,433	180,032	11,253	△ 112,051	△ 52,112

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,275,888	13,748,608	43,030,918	△ 9,503,638	0
純経常行政コスト	△ 11,689,129			△ 11,689,129	
一般財源					
地方税	4,751,870			4,751,870	
地方交付税	3,568,707			3,568,707	
その他行政コスト充当財源	1,032,371			1,032,371	
補助金等受入	2,078,894	276,226		1,802,668	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,232			1,232	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 30,341			△ 30,341	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			299,161	△ 299,161	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			985,689	△ 985,689	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,051,684	1,051,684	
減価償却による財源増		△ 495,695	△ 1,475,274	1,970,969	
地方債償還等に伴う財源振替			1,405,413	△ 1,405,413	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	46,989,492	13,529,139	43,194,223	△ 9,733,870	0

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,528,677
物件費	1,490,056
社会保障給付	2,072,527
補助金等	1,652,006
支払利息	185,689
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,614,730
その他支出	67,899
支出合計	9,611,584
地方税	4,747,696
地方交付税	3,568,707
国県補助金等	1,716,793
使用料・手数料	273,572
分担金・負担金・寄附金	124,598
諸収入	272,126
地方債発行額	1,084,151
基金取崩額	11,485
その他収入	754,661
収入合計	12,553,789
経常的収支額	2,942,205

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	858,203
公共資産整備補助金等支出	221,693
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,846
支出合計	1,085,742
国県補助金等	362,101
地方債発行額	343,300
基金取崩額	36,215
その他収入	8,251
収入合計	749,867
公共資産整備収支額	△ 335,875

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	914,599
基金積立額	13,917
定額運用基金への繰出支出	5,164
他会計等への公債費充当財源繰出支出	711,596
地方債償還額	1,953,883
長期未払金支払支出	126,641
支出合計	3,725,800
国県補助金等	0
貸付金回収額	940,506
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,232
その他収入	73,428
収入合計	1,015,166
投資・財務的収支額	△ 2,710,634

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 104,304
期首歳計現金残高	324,301
期末歳計現金残高	219,997

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,102千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,318,822	千円
地方債発行額	△	1,427,451
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	14,423,126
地方債元利償還額		2,138,470
財政調整基金等積立額		1,495
基礎的財政収支		<u>608,210</u>

有形固定資産明細表(平成26年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	12,860,792	45,123,903	18,534,171	936,634	26,589,732
道路	5,491,896	22,243,879	8,950,668	456,533	13,293,211
橋りょう	82,237	485,331	232,076	7,173	253,255
河川	83,831	591,056	300,778	11,999	290,278
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	6,977,973	19,097,598	7,681,450	398,717	11,416,148
街路	4,061,483	12,036,211	3,444,701	250,032	8,591,510
都市下水道	0	46,989	46,989	0	0
区画整理	1,070,248	2,389,685	1,472,310	59,055	917,375
公園	1,750,310	3,579,319	1,696,447	88,533	1,882,872
その他	95,932	1,045,394	1,021,003	1,097	24,391
住宅	131,059	2,553,625	1,326,542	56,418	1,227,083
空港	0	0	0	0	0
その他	93,796	152,414	42,657	5,794	109,757
教育	3,195,653	19,574,031	8,010,975	389,474	11,563,056
小学校	1,363,953	8,168,092	3,485,904	162,763	4,682,188
中学校	0	2,950,887	1,020,919	58,772	1,929,968
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	17,334	280,329	128,668	5,603	151,661
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	1,420,997	3,772,436	2,035,768	74,947	1,736,668
その他	393,369	4,402,287	1,339,716	87,389	3,062,571
福祉	588,481	5,352,812	3,143,350	157,121	2,209,462
保育所	300,541	1,353,516	969,888	27,198	383,628
その他	287,940	3,999,296	2,173,462	129,923	1,825,834
環境衛生	182,019	668,610	540,774	8,985	127,836
清掃	557	90,273	48,310	2,616	41,963
ごみ処理	210	44,483	18,341	1,534	26,142
し尿処理	347	14,656	14,656	0	0
その他	0	31,134	15,313	1,082	15,821
保健衛生	21,692	212,146	129,853	5,926	82,293
その他	159,770	366,191	362,611	443	3,580
産業振興	2,020,865	16,475,293	11,905,357	388,010	4,569,936
労働	89,915	541,441	538,236	853	3,205
農林水産業	1,092,389	13,396,656	9,672,738	309,241	3,723,918
造林	29,547	295,882	235,028	5,764	60,854
林道	166,698	2,352,585	940,207	48,037	1,412,378
治山	78	1,252	1,252	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	468,508	4,166,032	3,908,593	48,175	257,439
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	427,558	6,580,905	4,587,658	207,265	1,993,247
商工	838,561	2,537,196	1,694,383	77,916	842,813
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	482,683	952,509	673,531	25,695	278,978
その他	355,878	1,584,687	1,020,852	52,221	563,835
消防(警察)	317,417	1,167,011	887,709	39,264	279,302
庁舎	19,804	71,016	53,981	1,421	17,035
その他	297,613	1,095,995	833,728	37,843	262,267
総務	942,916	2,459,545	1,683,456	51,481	776,089
庁舎等	35,811	862,264	437,035	17,159	425,229
その他	907,105	1,597,281	1,246,421	34,322	350,860
合計	20,108,143	90,821,205	44,705,792	1,970,969	46,115,413

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水道	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(市全体の財務書類4表)

「普通会計」+「公営企業会計」+「公営事業会計」

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
49,770,811	17,026,868
②教育	②公営事業地方債
14,758,709	17,050,828
③福祉	地方債計
2,797,943	34,077,696
④環境衛生	(2) 長期未払金
25,009,268	322,441
⑤産業振興	(3) 引当金
6,616,496	2,578,636
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
596,719	1,808,165
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,719,005	770,471
⑧収益事業	(4) その他
0	25,200
⑨その他	固定負債合計
0	37,003,973
有形固定資産計	
101,268,951	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
682	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,858,877
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
101,269,633	(3) 未払金
	167,952
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	198,174
745,030	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	128,706
221,921	(6) その他
(3) 基金等	△ 94,484
1,907,911	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,259,225
176,193	
(5) その他	負債合計
156,235	40,263,198
(6) 回収不能見込額	
△ 75,964	
投資等合計	[純資産の部]
3,131,326	1 公共資産等整備国県補助金等
	17,052,870
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	57,887,009
1,732,083	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 8,625,954
477,940	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	0
0	純資産合計
(4) その他	66,313,924
△ 24,598	
(5) 回収不能見込額	
△ 9,261	
流動資産合計	負債及び純資産合計
2,176,164	106,577,122
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
106,577,122	

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,215,599	11.7%	188,438	300,965	634,711	161,094	193,361	38,300	580,656	118,074			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 46,149	-0.2%	△ 3,717	△ 5,345	△ 13,230	△ 3,302	△ 4,974	△ 449	△ 14,472	△ 661			0
(3)賞与引当金繰入額	128,706	0.7%	12,639	16,740	36,834	10,018	10,642	2,174	32,958	6,702			0
小計	2,298,156	12.1%	197,360	312,359	658,315	167,810	199,029	40,025	599,142	124,115			0
2 (1)物件費	2,348,006	12.4%	438,148	562,601	367,642	538,016	206,242	37,015	191,667	6,675			0
(2)維持補修費	161,129	0.8%	95,836	11,809	1,341	47,906	0	544	3,693	0			0
(3)減価償却費	3,004,215	15.8%	1,694,429	389,474	157,121	282,619	389,827	39,264	51,481	0			0
小計	5,513,350	29.1%	2,228,413	963,884	526,104	868,541	596,069	76,823	246,841	6,675	0		0
3 (1)社会保障給付	6,900,057	36.4%		19,839	6,878,540	1,678							0
(2)補助金等	3,537,842	18.7%	39,431	261,084	1,198,063	1,032,024	305,856	442,276	258,465	643			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	221,693	1.2%	24,497	0	83,401	23,009	85,291	1,495	4,000	0			0
小計	10,659,592	56.2%	63,928	280,923	8,160,004	1,056,711	391,147	443,771	262,465	643			0
4 (1)支払利息	516,465	2.7%									516,465		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,566	0.0%										△ 2,566	
(3)その他行政コスト	△ 24,320	-0.1%	6,007	0	60,532	21,192	0	0	0	0			△ 112,051
小計	489,579	2.6%	6,007	0	60,532	21,192	0	0	0	0	516,465	△ 2,566	△ 112,051
経常行政コスト a	18,960,677		2,495,708	1,557,166	9,404,955	2,114,254	1,186,245	560,619	1,108,448	131,433	516,465	△ 2,566	△ 112,051
(構成比率)			13.2%	8.2%	49.6%	11.2%	6.3%	3.0%	5.8%	0.7%	2.7%	0.0%	-0.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	306,731		12,364	26,812	177,172	20,392	3,747	81	18,189	0	4,834		0	43,140
2 分担金・負担金・寄附金	2,351,441		599	7,255	2,235,979	50,354	31,416	0	16,043	0	823		0	8,972
3 保険料	1,521,790				1,521,790									
4 事業収益	1,154,638		362,875	0	0	606,710	185,053	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	297,762		1,369	0	20,946	203,451	71,996	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,632,362		377,207	34,067	3,955,887	880,907	292,212	81	34,232	0	5,657		0	52,112
b/a	29.7%		15.1%	2.2%	42.1%	41.7%	24.6%	0.0%	3.1%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,328,315		2,118,501	1,523,099	5,449,068	1,233,347	894,033	560,538	1,074,216	131,433	510,808	△ 2,566	△ 112,051	△ 52,112

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,294,554
純経常行政コスト	△ 13,328,315
一般財源	
地方税	4,751,870
地方交付税	3,568,707
その他行政コスト充当財源	1,032,371
補助金等受入	3,567,954
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 20,912
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 30,341
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,521,964
期末純資産残高	66,313,924

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,682,944
物件費	2,355,132
社会保障給付	6,906,387
補助金等	2,850,069
支払利息	516,465
その他支出	524,157
支出合計	15,835,154
地方税	4,747,696
地方交付税	3,568,707
国県補助金等	3,694,647
使用料・手数料	273,950
分担金・負担金・寄附金	2,309,096
保険料	1,517,323
事業収入	1,085,015
諸収入	816,894
地方債発行額	1,104,351
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82,790
その他収入	321,349
収入合計	19,521,818
経常的収支額	3,686,664

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,512,083
公共資産整備補助金等支出	221,693
支出合計	1,733,776
国県補助金等	578,856
地方債発行額	558,200
長期借入金借入額	42,700
基金取崩額	37,101
その他収入	△ 7,069
収入合計	1,209,788
公共資産整備収支額	△ 523,988

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	914,599
基金積立額	65,721
定額運用基金への繰出支出	5,164
地方債償還額	2,946,891
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	126,641
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,059,016
国県補助金等	0
貸付金回収額	940,506
基金取崩額	0
地方債発行額	205,000
長期借入金借入額	△ 1,200
公共資産等売却収入	△ 20,912
収益事業純収入	0
その他収入	△ 461,722
収入合計	661,672
投資・財務的収支額	△ 3,397,344

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 234,668
期首資金残高	1,966,751
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,732,083

連結財務書類4表

■ 連結財務諸表の作成方法

1 連結財務諸表の対象団体

連結対象団体は以下とおりです。一部事務組合・広域連合については、負担金割合による比例連結、第三セクターについては、50%以上出資団体と、25～50%未満の団体も市の関与等の実態により連結対象としています。

(1) 駒ヶ根市

- ◆普通会計（一般会計＋用地取得事業特別会計）
- ◆水道事業会計
- ◆公共下水道事業会計
- ◆農業集落排水事業特別会計
- ◆公設地方卸売市場特別会計
- ◆駒ヶ根高原別荘地特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆国民健康保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計

(2) 一部事務組合・広域連合

- ◆伊南行政組合普通会計
- ◆伊南行政組合昭和伊南総合病院事業会計
- ◆上伊那広域連合
- ◆長野県上伊那広域水道用水企業団
- ◆長野県後期高齢者医療広域連合
- ◆長野県地方税滞納整理機構

(3) 地方公社

- ◆駒ヶ根市土地開発公社

(4) 第三セクター等

- ◆公益財団法人駒ヶ根市文化財団
- ◆社会福祉法人駒ヶ根市社会福祉協議会
- ◆一般財団法人駒ヶ根市給食財団
- ◆株式会社エコーシティー・駒ヶ岳
- ◆駒ヶ根観光開発株式会社
- ◆駒ヶ根高原温泉開発株式会社

2 連結財務諸表の作成基準

(1) 有形固定資産の減価償却等について

有形固定資産の減価償却方法及び引当金の計上方法は各団体の貸借対照表の作成方法に基づいて算出しています。

(2) 連結にあたっての調整

企業会計における企業債は資本から負債に振り替えています。普通会計等の出納整理期間がある会計又は団体と、出納整理期間がない連結対象の会計・団体・法人との間で取り引きがあり、出納整理期間中に資金の授受がある場合には、出納整理期間のない会計・団体・法人において支払いを受けたものとして調整しています。

(3) 団体間の調整

連結対象となる会計・団体・法人間で、出資や資金の貸し借り、業務委託が行われている場合は、当該取引等をそれぞれ相殺します。

1 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、駒ヶ根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計の約690億円に対して、連結では約1,189億円となり、連単倍率は1.72倍です。負債合計では、普通会計の約220億円に対して、連結では約476億円となり、連単倍率は2.16倍となっています。

【連結貸借対照表の概要】

(単位:千円)

◆資産の部	26年度	25年度	前年比較
1 公共資産			
(1)有形固定資産	108,541,878	113,541,204	△4,999,326
(2)無形固定資産	47,445	59,464	△12,019
(3)売却可能資産	7,434	0	7,434
公共資産 計	108,596,757	113,600,668	△5,003,911
2 投資等			
(1)投資及び出資金	71,654	71,654	0
(2)貸付金	262,449	292,005	△29,556

(3)基金等	2,258,916	2,318,788	△59,872
(4)長期延滞債権	176,427	196,272	△19,845
(5)その他	425,934	275,857	150,077
(6)回収不能見込額	△76,081	△84,978	8,897
投資等 計	3,119,298	3,069,598	49,700
3 流動資産			
(1)資金	3,709,998	3,677,953	32,045
(2)未収金	1,222,472	1,208,870	13,602
(3)販売用不動産	2,258,788	2,315,662	△56,874
(4)その他	65,969	186,677	△120,708
(5)回収不能見込額	△9,402	△38,062	△28,660
流動資産 計	7,247,826	7,351,100	△103,274
4 繰延勘定	11,500	176,884	△165,384
資産合計	118,975,380	124,198,250	△5,222,870
◆負債の部			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
① 普通会計地方債	17,026,808	17,445,914	△419,106
② 公営事業地方債	18,389,061	19,139,566	△750,505
地方公共団体 計	35,415,929	36,585,480	△1,169,551
(2)関係団体			
① 一部事務組合等	470,516	499,718	△29,202
② 地方三公社長期借入金	0	0	0
③ 第三セクター等長期借入金	1,073,348	1,129,365	△56,017
関係団体 計	1,543,864	1,629,083	△85,219
(3)長期未払金	339,751	463,246	△123,495
(4)引当金	3,288,090	3,562,816	△274,726
(5)その他	39,744	173,867	△134,123
固定負債 計	40,627,377	42,414,493	△1,787,116
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
① 地方公共団体	3,222,577	3,272,576	△49,999
② 関係団体	250,927	269,196	△18,269
翌年度償還予定額 計	3,473,504	3,541,772	△68,268
(2)短期借入金	2,501,000	2,519,000	△18,000

(3)未払金	634,150	615,401	18,749
(4)翌年度支払予定退職手当	209,115	265,024	△55,909
(5)賞与引当金	275,661	148,432	127,229
(6)その他	△25,061	△21,861	△3,200
流動負債 計	7,068,369	7,067,768	601
負債合計	47,695,746	49,482,261	△1,786,515
◆純資産の部			
純資産合計	71,279,634	74,715,990	△3,436,356
負債・純資産合計	118,975,380	124,198,250	△5,222,870

(1) 資産の内訳

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、連結対象となる会計・団体・法人の有形固定資産は各団体の目的にしたがって計上されています。水道や公共下水道、病院事業により環境衛生部門の資産が普通会計に比べて大きくなっています。

有形固定資産は、普通会計では10億8,404万円ほど減少しましたが、連結でも49億9,933万円の減少となっています。これは、地方公営企業制度改正により、みなし償却が廃止されたことによる影響や一部事務組合等の連結対象団体の資産が減少したためです。

② 投資等

「投資及び出資金」については、普通会計の貸借対照表に計上されていた連結対象団体への出資金等が相殺によって消去されたため、普通会計に比べてその金額が小さくなっています。

③ 流動資産

「流動資産」には「販売用不動産」が加わっています。これは土地開発公社の造成土地です。また、「未収金」について、規模の大きい企業会計である水道や公共下水道、病院事業があることによって普通会計に比べてその金額が大きくなっています。

③ 繰延勘定

株式会社エコーシティー駒ヶ岳の繰延資産（施設負担金）が主なものとなります。

(2) 負債の内訳

「負債」は、固定資産と流動負債に分類されます。連結対象の会計・団体・法人それぞれの地方債や借入金の残高が分かります。農業集落排水事

業の地方債や公共下水道、水道事業、病院事業の企業債が計上されたことにより普通会計に比べて数字が大きくなっています。

固定負債では、公営企業や病院の借入金残高が減少したことなどにより減少となっています。

(3) 純資産の内訳

「資産」から「負債」を差し引いた額です。

資産が52億2,287万円の減少し、負債も17億8,652万円の減少となったため、純資産は34億3,635万円減少しました。

2 連結行政コスト計算書

普通会計のほか、連結対象の会計・団体・法人についても、ひとつの行政サービス実施体とみなして人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが連結行政コスト計算書です。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは普通会計の約116億円に対し、連結ベースでは約152億円であり、全体での連単倍率は1.31倍となっています。

【連結行政コスト計算書（性質別）の概要】

（単位：千円）

	26年度		25年度	前年比較
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト(A)	28,395,091	100.0%	28,101,847	293,244
内訳				
人にかかるコスト	6,377,143	22.5%	5,848,064	529,079
物にかかるコスト	8,908,951	31.4%	8,701,903	207,048
移転支的的なコスト	12,226,692	43.1%	12,412,290	△185,598
その他のコスト	882,304	3.0%	1,139,590	△257,286
経常収益(B)	13,124,056		13,290,851	△166,795
純経常行政コスト(A-B)	15,271,034		14,810,996	460,038
受益者負担比率(B/A)	46.2%		52.7%	

(1) 行政コストの内訳

目的別に見てみると、介護保険や国民健康保険が含まれる福祉の社会保障給付や、病院事業が含まれる環境衛生の人件費などが普通会計に比べて特に大きくなっています。「その他の行政コスト」が大きくなっているのは、土地開発公社や第三セクターなどの連結対象団体において「売上原価」として計上されているものがあるためです。

移転支的コストが1億8,560万円減少となったのは、他会計等への支出額が減少となったためです。

(2) 経常収益の内訳

普通会計行政コスト計算書から、「保険料」や「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に連結対象となる会計・団体・法人の収入は、当該会計・団体・法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられますので、これらの収入を連結行政コスト計算書の経常収益に計上しています。「保険料」は介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療等の事業を行っている「福祉」に計上されています。「事業収益」は病院、水道事業などを行う「環境衛生」が大きくなっています。

経常収益が減少しているのは、他会計等への支出額が減少となったためです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すための純資産変動計算書を連結したものです。

純経常行政コストは連結行政コスト計算書と、期末純資産残高は連結貸借対照表とそれぞれ一致しています。

【連結純資産変動計算書の概要】

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	前年比較
期首純資産残高	74,715,990	74,279,519	436,471
純経常行政コスト	△15,271,034	△14,810,996	△460,038
一般財源			
地方税	4,751,870	4,564,894	186,976

地方交付税	3,568,707	3,546,357	22,350
その他行政コスト充当財源	1,050,222	1,006,100	44,122
補助金等受入	5,222,039	5,872,934	△650,895
臨時損益	△75,503	△17,985	△57,518
出資の受入・新規設立	19,001	250,318	△231,317
資産評価替えによる変動額	△2,162	0	△2,162
無償受贈資産受入	1,522	0	1,522
その他	△2,701,019	24,849	△2,725,868
期末純資産残高	71,279,634	74,715,990	△3,436,356

(1) 一般財源

地方税、地方交付税は普通会計の収入のみが計上されます。その他一般財源について普通会計のほか、伊南行政組合及び上伊那広域連合の普通会計における収入が計上されています。

(2) 補助金等受入収入

長野県後期高齢者医療広域連合や介護保険事業、国民健康保険事業の社会保障給付のための国・県からの負担金が多いことや、公共下水道や水道事業の建設事業についての国庫補助金があることなどから、普通会計に比べて数字が大きくなっています。

(3) 臨時損益

普通会計との相違は病院事業における遊休資産売却損益があることなどによるものです。

(4) 出資の受入・新規設立

長野県上伊那広域水道用水企業団において市町村からの負担金を自己資本金に振り替えているため金額が発生しています。

4 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産について、各会計・団体・法人の支出を「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分したうえで、それぞれに対応する収入とともに、その年度の収支の表す資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

普通会計では歳計現金のみを対象としていますが、連結にあたって、財政調整基金と減債基金を「資金」に含めています。

全体で収入が340億2,521万円、支出が339億9,317万円で、3,204万円が資金増加額として計上されています。

【連結資金収支計算書の概要】

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	前年比較
経常的支出	27,154,553	25,511,476	1,643,077
経常的収入	31,074,569	30,011,153	1,063,416
経常的収支	3,920,016	4,499,677	△579,661
公共資産整備支出	2,161,293	2,575,177	△413,884
公共資産整備収入	1,647,782	1,775,760	△127,978
公共資産整備収支	△513,511	△799,418	285,907
投資・財務的支出	4,677,318	5,070,453	△393,135
投資・財務的収入	1,302,858	1,423,082	△120,224
投資・財務的収支	△3,374,460	△3,647,370	272,910
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	32,045	52,889	△20,844
期首資金残高	3,677,953	3,625,064	52,889
期末資金残高	3,709,998	3,677,953	32,045

(1) 経常的収支の部

「経常的収支」は黒字ですが、この数字が小さくなると、経常的な行政サービスや公共資産の整備に支出への余裕が失われることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支」は赤字ですが一般的に公共資産整備収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支」は大幅な赤字となっています。借入金の返済を経常的収支での黒字分で補充しているためです。地方公共団体においては赤字地方債を大量発行するなど財政が特に厳しい場合を除いては投資・財務的収支は赤字となります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>49,978,875</u>	①普通会計地方債 <u>17,026,868</u>
②教育 <u>14,770,286</u>	②公営事業地方債 <u>18,389,061</u>
③福祉 <u>2,833,486</u>	地方公共団体計 <u>35,415,929</u>
④環境衛生 <u>30,067,693</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>7,163,336</u>	①一部事務組合・広域連合地方 <u>470,516</u>
⑥消防 <u>1,070,339</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>2,657,864</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>1,073,348</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>1,543,864</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>339,751</u>
有形固定資産計 <u>108,541,878</u>	(4) 引当金 <u>3,288,090</u>
(2) 無形固定資産 <u>47,445</u>	(うち退職手当等引当金) <u>2,448,563</u>
(3) 売却可能資産 <u>7,434</u>	(うちその他の引当金) <u>839,527</u>
公共資産合計 <u>108,596,757</u>	(5) その他 <u>39,744</u>
	固定負債合計 <u>40,627,377</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>71,654</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>262,449</u>	①地方公共団体 <u>3,222,577</u>
(3) 基金等 <u>2,258,916</u>	②関係団体 <u>250,927</u>
(4) 長期延滞債権 <u>176,427</u>	翌年度償還予定額計 <u>3,473,504</u>
(5) その他 <u>425,934</u>	(2) 短期借入金 <u>2,501,000</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 76,081</u>	(3) 未払金 <u>634,150</u>
投資等合計 <u>3,119,298</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>209,115</u>
	(5) 賞与引当金 <u>275,661</u>
3 流動資産	(6) その他 <u>△ 25,061</u>
(1) 資金 <u>3,709,998</u>	流動負債合計 <u>7,068,369</u>
(2) 未収金 <u>1,222,472</u>	
(3) 販売用不動産 <u>2,258,788</u>	負 債 合 計 <u>47,695,746</u>
(4) その他 <u>65,969</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 9,402</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>7,247,826</u>	
4 繰延勘定 <u>11,500</u>	純 資 産 合 計 <u>71,279,634</u>
資 産 合 計 <u>118,975,380</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>118,975,380</u>

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,073,513	21.4%	195,404	479,242	1,015,989	2,946,546	284,966	281,462	750,113	119,790			0
(2)退職手当等引当金繰入等	37,222	0.1%	△ 3,543	△ 1,110	△ 13,054	61,233	△ 2,584	10,149	△ 13,241	△ 627			0
(3)賞与引当金繰入額	266,408	0.9%	12,985	16,740	37,255	144,207	10,642	2,174	35,626	6,780			0
小計	6,377,143	22.5%	204,846	494,871	1,040,190	3,151,985	293,024	293,785	772,498	125,943			0
2 (1)物件費	5,015,972	17.7%	442,063	649,490	473,952	2,293,742	463,138	55,167	631,558	6,861			0
(2)維持補修費	180,545	0.6%	95,836	△ 39,360	1,341	110,603	6,370	1,559	4,196	0			0
(3)減価償却費	3,712,434	13.1%	1,703,965	390,321	165,636	661,653	476,563	69,064	245,231	0			0
小計	8,908,951	31.4%	2,241,864	1,000,451	640,930	3,065,999	946,071	125,790	880,986	6,861	0		0
3 (1)社会保障給付	10,522,226	37.1%		19,839	10,500,709	1,678							0
(2)補助金等	1,344,161	4.7%	23,504	60,783	779,714	147,044	273,222	6,447	52,787	661			0
(3)他会計等への支出額	544	0.0%	0	0	0	544	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	359,761	1.3%	24,497	0	83,401	23,009	85,291	139,563	4,000	0			0
小計	12,226,692	43.1%	48,001	80,622	11,363,823	172,275	358,513	146,010	56,787	661			0
4 (1)支払利息	571,540	2.0%									571,540		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,097	0.0%										△ 2,097	
(3)その他行政コスト	312,862	1.1%	69,167	589	135,301	40,220	117,971	0	76,133	0			△ 126,519
小計	882,304	3.1%	69,167	589	135,301	40,220	117,971	0	76,133	0	571,540	△ 2,097	△ 126,519
経常行政コスト a	28,395,091		2,563,878	1,576,533	13,180,244	6,430,479	1,715,579	565,585	1,786,403	133,465	571,540	△ 2,097	△ 126,519
(構成比率)			9.0%	5.6%	46.4%	22.6%	6.0%	2.0%	6.3%	0.5%	2.0%	0.0%	-0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	401,182		12,364	26,812	177,172	37,460	3,747	459	18,189	0	4,834		0	120,145
2 分担金・負担金・寄附金	3,579,721		599	9,636	4,357,391	159,815	31,416	0	17,478	0	4,504		0	△ 1,001,117
3 保険料	1,521,790				1,521,790									
4 事業収益	6,605,987		410,815	△ 38,000	445,983	4,474,393	679,449	0	633,347	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	405,757		15,198	54,989	△ 7,205	223,088	76,806	0	42,881	0	0		0	0
6 他会計補助金等	609,619		0	0	0	609,619	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,124,056		438,976	53,437	6,495,131	5,504,375	791,418	459	711,895	0	9,338		0	△ 880,973
b/a	46.2%		17.1%	3.4%	49.3%	85.6%	46.1%	0.1%	39.9%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,271,034		2,124,902	1,523,096	6,685,112	926,104	924,161	565,126	1,074,508	133,465	562,202	△ 2,097	△ 126,519	880,973

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	74,715,990
純経常行政コスト	△ 15,271,034
一般財源	
地方税	4,751,870
地方交付税	3,568,707
その他行政コスト充当財源	1,050,222
補助金等受入	5,222,039
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 42,504
投資損失	0
収益事業純損失	△ 2,658
損失補償等引当金繰入	△ 30,341
出資の受入・新規設立	19,001
資産評価替えによる変動額	△ 2,162
無償受贈資産受入	1,522
その他	△ 2,701,019
期末純資産残高	71,279,634

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,423,611
物件費	4,990,521
社会保障給付	10,528,533
補助金等	3,369,721
支払利息	571,540
その他支出	1,270,627
支 出 合 計	27,154,553
地方税	4,747,696
地方交付税	3,568,707
国県補助金等	5,348,733
使用料・手数料	368,401
分担金・負担金・寄附金	5,312,318
保険料	1,517,323
事業収入	6,712,142
諸収入	1,035,599
地方債発行額	1,104,351
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	35,000
基金取崩額	97,276
その他収入	1,227,025
収 入 合 計	31,074,569
経 常 的 収 支 額	3,920,016

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,801,533
公共資産整備補助金等支出	359,761
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,161,293
国県補助金等	618,356
地方債発行額	760,972
長期借入金借入額	42,700
基金取崩額	37,101
その他収入	188,653
収 入 合 計	1,647,782
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 513,511

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	919,269
基金積立額	96,079
定額運用基金への繰出支出	5,164
地方債償還額	3,379,273
長期借入金返済額	81,978
短期借入金減少額	54,000
長期未払金支払支出	141,109
収益事業純支出	0
その他支出	446
支 出 合 計	4,677,318
国県補助金等	0
貸付金回収額	940,659
基金取崩額	44,306
地方債発行額	205,000
長期借入金借入額	△ 1,200
公共資産等売却収入	△ 20,912
収益事業純収入	0
その他収入	135,005
収 入 合 計	1,302,858
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,374,460

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	32,045
期首資金残高	3,677,953
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,709,998

(資料)

「市全体」「連結」財務書類4表内訳表

貸借対照表内訳表

行政コスト計算書(目的別)内訳表

行政コスト計算書(性質別)内訳表

純資産変動計算書内訳表

資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

	普通会計	公営企業会計					
		上水道	公共下水道	農業集落排水	市場	別荘地	特定公共
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	39,450,524	0	0	10,320,287			0
②教育	14,758,709	0	0	0			0
③福祉	2,797,943	0	0	0			0
④環境衛生	309,855	7,597,347	17,102,066	0			0
⑤産業振興	6,590,801	0	0	0	1,910	23,785	0
⑥消防	596,719	0	0	0			0
⑦総務	1,719,005	0	0	0			0
⑧収益事業	0	0	0	0			0
⑨その他	0	0	0	0			0
有形固定資産計	66,223,556	7,597,347	17,102,066	10,320,287	1,910	23,785	0
(2) 無形固定資産	0	394	288	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	66,223,556	7,597,741	17,102,354	10,320,287	1,910	23,785	0
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	745,030	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	221,921	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	869,243	0	0	977,992	0	0	0
(4) 長期延滞債権	106,976	0	0	440	0	0	0
(5) その他	0	0	156,235	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(47,356)	0	0	0	0	0	0
投資等合計	1,895,814	0	156,235	978,432	0	0	0
3. 流動資産							
(1) 資金	922,662	406,960	364,626	0	0	503	0
(2) 未収金	54,404	124,216	263,690	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	2,735	(21,099)	(6,234)	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(22,568)	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	957,233	510,077	622,082	0	0	503	0
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	69,076,603	8,107,818	17,880,671	11,298,719	1,910	24,288	0
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	17,026,868	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	5,302,597	0	0	0
地方公共団体計	17,026,868	0	0	5,302,597	0	0	0
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	322,441	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,578,636	0	0	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	1,808,165	0	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	770,471	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	19,927,945	0	0	5,302,597	0	0	0
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,844,634	0	0	332,465	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,844,634	0	0	332,465	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	53,272	114,680	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	198,174	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	116,358	0	0	899	0	0	0
(6) その他	0	2,516	32	(97,032)	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,159,166	55,788	114,712	236,332	0	0	0
負債合計	22,087,111	55,788	114,712	5,538,929	0	0	0
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,529,139	0	0	3,523,731	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	43,194,223	7,597,741	17,258,589	2,139,925	1,910	23,785	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(9,733,870)	454,289	507,370	96,134	0	503	0
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	46,989,492	8,052,030	17,765,959	5,759,790	1,910	24,288	0
負債及び純資産合計	69,076,603	8,107,818	17,880,671	11,298,719	1,910	24,288	0

連結貸借対照表内訳表

地方公共団体							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
業会計						A+B+C			
	(小計) B	介護保険	国民健康保険	老人保健	後期高齢	(小計) C			
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	10,320,287	0	0	0	0	0	49,770,811	0	49,770,811
②教育	0	0	0	0	0	0	14,758,709	0	14,758,709
③福祉	0	0	0	0	0	0	2,797,943	0	2,797,943
④環境衛生	24,699,413	0	0	0	0	0	25,009,268	0	25,009,268
⑤産業振興	25,695	0	0	0	0	0	6,616,496	0	6,616,496
⑥消防	0	0	0	0	0	0	596,719	0	596,719
⑦総務	0	0	0	0	0	0	1,719,005	0	1,719,005
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	35,045,395	0	0	0	0	0	101,268,951	0	101,268,951
(2) 無形固定資産	682	0	0	0	0	0	682	0	682
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	35,046,077	0	0	0	0	0	101,269,633	0	101,269,633
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	745,030	0	745,030
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	221,921	0	221,921
(3) 基金等	977,992	17,002	43,674	0	0	60,676	1,907,911	0	1,907,911
(4) 長期延滞債権	440	8,504	59,420	0	853	68,777	176,193	0	176,193
(5) その他	156,235	0	0	0	0	0	156,235	0	156,235
(6) 回収不能見込額	0	(3,358)	(25,250)	0	0	(28,608)	(75,964)	0	(75,964)
投資等合計	1,134,667	22,148	77,844	0	853	100,845	3,131,326	0	3,131,326
3. 流動資産									
(1) 資金	772,089	9,935	27,170	0	227	37,332	1,732,083	0	1,732,083
(2) 未収金	387,906	4,584	29,467	0	1,579	35,630	477,940	0	477,940
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	(27,333)	0	0	0	0	0	(24,598)	0	(24,598)
(5) 回収不能見込額	0	(1,810)	(12,668)	0	0	(14,478)	(37,046)	27,785	(9,261)
流動資産合計	1,132,662	12,709	43,969	0	1,806	58,484	2,148,379	27,785	2,176,164
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	37,313,406	34,857	121,812	0	2,659	159,328	106,549,337	27,785	106,577,122
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	17,026,868	0	17,026,868
②公営事業地方債	5,302,597	0	0	0	0	0	5,302,597	11,748,231	17,050,828
地方公共団体計	5,302,597	0	0	0	0	0	22,329,465	11,748,231	34,077,696
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	322,441	0	322,441
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	2,578,636	0	2,578,636
(うち退職手当等引当金)	0	0	0	0	0	0	1,808,165	0	1,808,165
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	770,471	0	770,471
(5) その他	0	25,200	0	0	0	25,200	25,200	0	25,200
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	5,302,597	25,200	0	0	0	25,200	25,255,742	11,748,231	37,003,973
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	332,465	0	0	0	0	0	2,177,099	681,778	2,858,877
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	332,465	0	0	0	0	0	2,177,099	681,778	2,858,877
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	167,952	0	0	0	0	0	167,952	0	167,952
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	198,174	0	198,174
(5) 賞与引当金	899	2,583	2,487	0	0	5,070	122,327	6,379	128,706
(6) その他	(94,484)	0	0	0	0	0	(94,484)	0	(94,484)
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	406,832	2,583	2,487	0	0	5,070	2,571,068	688,157	3,259,225
負債合計	5,709,429	27,783	2,487	0	0	30,270	27,826,810	12,436,388	40,263,198
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等									
	3,523,731	0	0	0	0	0	17,052,870	0	17,052,870
2. 公共資産等整備一般財源等									
	27,021,950	22,148	77,844	0	853	100,845	70,317,018	(12,430,009)	57,887,009
3. 他団体及び民間出資分									
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等									
	1,058,296	(15,074)	41,482	0	1,806	28,214	(8,647,360)	21,406	(8,625,954)
5. 資産評価差額									
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	31,603,977	7,074	119,325	0	2,659	129,058	78,722,527	(12,408,603)	66,313,924
負債及び純資産合計	37,313,406	34,857	121,812	0	2,659	159,328	106,549,337	27,785	106,577,122

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		財団公社
	伊南行政組合	上伊那広域連合	病院	水道企業団	滞納整理機構	後期高齢者広域	(合計) F	土地開発公社	
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	70,822	0	0	0	0	0	70,822	137,241	137,241
②教育	11,577	0	0	0	0	0	11,577	0	0
③福祉	0	184	0	0	0	0	184	0	0
④環境衛生	630,912	90,092	2,862,027	1,475,394	0	0	5,058,425	0	0
⑤産業振興	467	0	0	0	0	0	467	0	0
⑥消防	473,620	0	0	0	0	0	473,620	0	0
⑦総務	2,121	71,989	0	0	0	0	74,110	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,189,518	162,265	2,862,027	1,475,394	0	0	5,689,204	137,241	137,241
(2) 無形固定資産	0	0	1,175	26	0	0	1,201	0	0
(3) 売却可能資産	7,434	0	0	0	0	0	7,434	0	0
公共資産合計	1,196,952	162,265	2,863,202	1,475,420	0	0	5,697,839	137,241	137,241
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	18	0	0	0	0	18	0	0
(2) 貸付金	0	9,028	30,044	0	0	0	39,072	0	0
(3) 基金等	5,021	192,517	0	11,520	0	4,484	213,542	3,000	3,000
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	234	234	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	(117)	(117)	0	0
投資等合計	5,021	201,563	30,044	11,520	0	4,601	252,748	3,000	3,000
3. 流動資産									
(1) 資金	30,788	13,198	979,289	234,907	69	213,259	1,471,510	2,820	2,820
(2) 未収金	0	0	647,344	12,958	0	77	660,380	13,824	13,824
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	2,258,788	2,258,788
(4) その他	0	0	32,054	0	0	0	32,054	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	(39)	(39)	0	0
流動資産合計	30,788	13,198	1,658,687	247,865	69	213,298	2,163,905	2,275,432	2,275,432
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,232,761	377,026	4,551,933	1,734,805	69	217,899	8,114,492	2,415,673	2,415,673
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	158,468	0	0	158,468	0	0
地方公共団体計	0	0	0	158,468	0	0	158,468	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	353,684	116,832	0	0	0	0	470,516	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	353,684	116,832	0	0	0	0	470,516	0	0
(3) 長期未払金	17,310	0	0	0	0	0	17,310	0	0
(4) 引当金	22,994	33,132	519,267	41,767	0	170	617,330	0	0
(うち 退職手当等引当金)	22,994	33,132	482,690	9,289	0	170	548,274	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	36,577	32,479	0	0	69,056	0	0
(5) その他	0	0	0	9,005	0	0	9,005	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	393,987	149,963	519,267	209,240	0	170	1,272,628	0	0
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	0	0	0	58,055	0	0	58,055	0	0
②関係団体	31,309	43,601	0	0	0	0	74,910	0	0
翌年度償還予定額計	31,309	43,601	0	58,055	0	0	132,965	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	2,358,000	2,358,000
(3) 未払金	10,977	0	370,586	11,323	0	0	392,886	25	25
(4) 翌年度支払予定退職手当	10,941	0	0	0	0	0	10,941	0	0
(5) 賞与引当金	987	4,627	0	528	0	0	6,142	0	0
(6) その他	0	0	19,563	145	0	0	19,708	12,469	12,469
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	54,215	48,227	390,149	70,051	0	0	562,642	2,370,494	2,370,494
負債合計	448,202	198,191	909,416	279,291	0	170	1,835,270	2,370,494	2,370,494
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	2,893,245	0	0	0	2,893,245	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	0	0	749,272	0	0	0	749,272	0	0
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	784,559	178,835	3,642,517	1,455,514	69	217,729	6,279,223	45,179	45,179
負債及び純資産合計	1,232,761	377,026	4,551,933	1,734,805	69	217,899	8,114,493	2,415,673	2,415,673

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化財団	給食財団	社会福祉協 議会	エコーン ディ駒ヶ岳	駒ヶ根観光 開発	駒ヶ根高原 温泉開発	(合計)			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	49,978,875	0	49,978,875
②教育	0	0	0	0	0	0	0	14,770,286	0	14,770,286
③福祉	0	0	35,359	0	0	0	35,359	2,833,486	0	2,833,486
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	30,067,693	0	30,067,693
⑤産業振興	0	0	0	0	451,450	94,923	546,373	7,163,336	0	7,163,336
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	1,070,339	0	1,070,339
⑦総務	0	0	0	864,749	0	0	864,749	2,657,864	0	2,657,864
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	35,359	864,749	451,450	94,923	1,446,481	108,541,878	0	108,541,878
(2) 無形固定資産	0	0	0	2,520	4,457	38,585	45,562	47,445	0	47,445
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	7,434	0	7,434
公共資産合計	0	0	35,359	867,269	455,907	133,508	1,492,043	108,596,757	0	108,596,757
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	0	5	30,232	20	30,257	775,305	(703,651)	71,654
(2) 貸付金	0	0	1,456	0	0	0	1,456	262,449	0	262,449
(3) 基金等	10,000	0	124,463	0	0	0	134,463	2,258,916	0	2,258,916
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	176,427	0	176,427
(5) その他	51,746	0	217,725	110	110	8	269,699	425,934	0	425,934
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	(76,081)	0	(76,081)
投資等合計	61,746	0	343,644	115	30,342	28	435,875	3,822,949	(703,651)	3,119,298
3. 流動資産										
(1) 資金	8,021	5,938	131,261	349,107	5,499	3,759	503,585	3,709,998	0	3,709,998
(2) 未収金	192	0	83,334	0	0	626	84,152	1,236,296	(13,824)	1,222,472
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	2,258,788	0	2,258,788
(4) その他	129	0	0	45,729	12,655	0	58,513	65,969	0	65,969
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(166)	(50)	(23)	(9,539)	(9,539)	137	(9,402)
流動資産合計	8,342	5,938	214,595	394,670	18,104	4,362	646,011	7,261,512	(13,687)	7,247,826
4. 繰延勘定	0	0	0	11,500	0	0	11,500	11,500	0	11,500
資産合計	70,088	5,938	593,598	1,273,554	504,353	137,898	2,585,429	119,692,718	(717,338)	118,975,380
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	17,026,868	0	17,026,868
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	17,209,296	1,179,765	18,389,061
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	34,236,164	1,179,765	35,415,929
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	470,516	0	470,516
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	598,700	400,130	74,518	1,073,348	1,073,348	0	1,073,348
関係団体計	0	0	0	598,700	400,130	74,518	1,073,348	1,543,864	0	1,543,864
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	339,751	0	339,751
(4) 引当金	0	0	92,124	0	0	0	92,124	3,288,090	0	3,288,090
（うち 退職手当等引当金）	0	0	92,124	0	0	0	92,124	2,448,563	0	2,448,563
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	839,527	0	839,527
(5) その他	0	0	0	140	5,399	0	5,539	39,744	0	39,744
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	92,124	598,840	405,529	74,518	1,171,011	39,447,612	1,179,765	40,627,377
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	2,916,932	305,645	3,222,577
②関係団体	0	0	0	119,066	34,957	21,994	176,017	250,927	0	250,927
翌年度償還予定額計	0	0	0	119,066	34,957	21,994	176,017	3,167,859	305,645	3,473,504
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	115,000	28,000	143,000	2,501,000	0	2,501,000
(3) 未払金	7,569	2,719	41,802	25,856	7,711	1,454	87,111	647,974	(13,824)	634,150
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	209,115	0	209,115
(5) 賞与引当金	0	0	9,253	0	0	0	9,253	144,101	131,560	275,661
(6) その他	773	219	1,223	6,867	28,159	5	37,246	(25,061)	0	(25,061)
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,342	2,938	52,278	151,789	185,827	51,453	452,627	6,644,988	423,381	7,068,369
負債合計	8,342	2,938	144,402	750,629	591,356	125,971	1,623,638	46,092,600	1,603,146	47,695,746
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	17,052,870	0	17,052,870
2. 公共資産等整備一般財源等	61,746	0	379,003	149,618	51,162	37,024	678,553	61,458,807	(1,485,409)	59,973,398
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	0	0	70,193	373,307	(138,165)	(25,097)	280,238	(7,596,445)	(131,423)	(7,727,868)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	61,746	3,000	449,196	522,925	(87,003)	11,927	961,791	73,600,118	(2,320,483)	71,279,634
負債及び純資産合計	70,088	5,938	593,598	1,273,554	504,353	137,898	2,585,429	119,692,718	(717,338)	118,975,380

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他									
		上水道	公共下水道	簡易水道	農業集落排水	卸売市場	別荘地	特定公共下水道	(小計) B	介護保険	国民健康保険	老人保健	後期高齢	(小計) C				
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	1,607,782	0	707,320	0	466,656	0	0	0	1,173,976	0	0	0	0	0	0	2,781,738	△ 286,030	2,495,708
教育	1,557,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,557,166	0	1,557,166
福祉	4,177,316	0	0	0	0	0	0	0	0	3,048,718	2,988,506	0	336,661	6,373,885	10,551,201	△ 1,146,246	9,404,955	
環境衛生	1,488,930	625,324	0	0	0	0	0	625,324	0	0	0	0	0	0	2,114,254	0	2,114,254	
産業振興	1,412,561	0	0	0	0	73,962	16,372	90,334	0	0	0	0	0	0	1,502,895	△ 316,650	1,186,245	
消防	593,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,917	△ 33,298	560,619	
総務	1,108,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,448	0	1,108,448	
議会	131,433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,433	0	131,433	
支払利息	185,689	53,289	195,910	0	81,577	0	0	330,776	0	0	0	0	0	0	516,465	0	516,465	
回収不能見込計上額	11,253	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,844	△ 975	0	0	△ 13,819	△ 2,566	0	△ 2,566		
その他	△ 112,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 112,051	0	△ 112,051		
経常行政コスト合計	12,162,425	678,613	903,230	0	548,233	73,962	16,372	2,220,410	3,035,874	2,987,531	0	336,661	6,360,066	20,742,901	△ 1,782,224	18,960,677		
経常収益																		
使用料・手数料	306,353	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	0	378	306,731	0	306,731		
分担金・負担金・寄附金	166,943	44,907	599	0	27,260	0	0	72,766	829,911	1,281,821	0	0	2,111,732	2,351,441	0	2,351,441		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	620,493	640,038	0	261,259	1,521,790	1,521,790	0	1,521,790		
事業収益	0	606,710	362,875	0	167,326	5,979	11,748	1,154,638	0	0	0	0	0	1,154,638	0	1,154,638		
その他特定行政サービス収入	0	203,451	1,369	0	7,051	64,745	200	276,816	13,989	6,624	0	333	20,946	297,762	0	297,762		
他会計補助金等	0	10,702	265,169	0	313,572	3,078	0	592,521	437,483	187,711	0	73,965	699,159	1,291,680	△ 1,291,680	0		
経常収益合計	473,296	865,770	630,012	0	515,209	73,802	11,948	2,096,741	1,901,876	2,116,572	0	335,557	4,354,005	6,924,042	△ 1,291,680	5,632,362		
(差引) 純経常行政コスト	11,689,129	△ 187,157	273,218	0	33,024	160	4,424	123,669	1,133,998	870,959	0	1,104	2,006,061	13,818,859	△ 490,544	13,328,315		

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	伊南行政組合	上伊那広域連合	病院	水道企業団	滞納整理機構	後期高齢者広域	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	財団公社	文化財団	給食財団	社会福祉協議会	エコシティ駒ヶ岳	駒ヶ根観光開発	駒ヶ根高原温泉開発				(合計) I			
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	9,536	7,811	0	0	0	0	17,347	69,198	69,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,582,253	△ 18,375	2,563,878
教育	847	0	0	0	0	0	847	0	0	0	184,703	95,082	0	0	0	0	0	279,785	1,837,798	△ 261,265	1,576,533		
福祉	5,384	12,392	0	0	0	3,720,013	3,737,789	0	0	0	0	0	472,497	0	0	0	0	472,497	13,615,241	△ 434,997	13,180,244		
環境衛生	169,192	168,379	4,823,562	78,763	0	0	5,239,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,354,150	△ 923,671	6,430,479
産業振興	41	0	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	506,840	63,337	0	570,177	1,756,463	△ 40,884	1,715,579			
消防	461,725	0	0	0	0	0	461,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,344	△ 456,759	565,585			
総務	18,951	154,346	0	0	1,666	0	174,963	0	0	0	0	0	0	721,013	0	0	721,013	2,004,424	△ 218,021	1,786,403			
議会	323	1,709	0	0	0	0	2,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,465	0	133,465			
支払利息	3,681	1,742	15,382	4,558	0	0	25,363	11,285	11,285	0	0	0	0	5,705	10,429	2,293	18,427	571,540	0	571,540			
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469	0	0	469	△ 2,097	0	△ 2,097			
その他	△ 14,468	0	0	0	0	0	△ 14,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 126,519	0	△ 126,519			
経常行政コスト合計	655,212	346,379	4,838,944	83,321	1,666	3,720,013	9,645,535	80,483	80,483	0	184,703	95,082	472,497	727,187	517,269	65,630	2,062,368	30,749,063	△ 2,353,972	28,395,091			
経常収益																							
使用料・手数料	17,446	77,005	0	0	0	0	94,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,182	0	401,182			
分担金・負担金・寄附金	646,257	289,702	109,461	0	1,435	2,121,412	3,168,266	0	0	0	135	2,246	0	0	0	0	2,381	5,522,088	△ 1,942,367	3,579,721			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,521,790	0	1,521,790			
事業収益	0	0	3,793,484	94,361	0	0	3,887,845	65,959	65,959	0	19,191	0	456,453	634,365	468,308	26,088	1,604,405	6,712,847	△ 106,860	6,605,987			
その他特定行政サービス収入	0	0	19,637	0	31	4,890	24,558	13,829	13,829	0	165,377	92,836	8,980	42,850	2,952	42,702	355,697	691,846	△ 286,089	405,757			
他会計補助金等	0	0	580,740	28,879	0	0	609,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,619	0	609,619			
経常収益合計	663,703	366,706	4,503,322	123,240	1,466	2,126,302	7,784,739	79,788	79,788	0	184,703	95,082	465,433	677,215	471,260	68,790	1,962,483	15,459,372	△ 2,335,316	13,124,056			
(差引) 純経常行政コスト	△ 8,491	△ 20,327	335,622	△ 39,919	200	1,593,711	1,860,795	695	695	0	0	0	7,064	49,972	46,009	△ 3,160	99,885	15,289,690	△ 18,656	15,271,034			

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他				(小計) C				
		上水道	公共下水道	簡易水道	農業集落排水	卸売市場	別荘地	特定公共下水道	(小計) B	介護保険	国民健康保険	老人保健		後期高齢			
経常行政コスト																	
人件費	2,074,104	43,849	10,084	0	12,474	0	0	0	66,407	37,785	37,303	0	0	75,088	2,215,599	0	2,215,599
退職手当等引当金繰入等	△ 46,891	0	742	0	0	0	0	0	742	0	0	0	0	0	△ 46,149	0	△ 46,149
賞与引当金繰入額	116,358	3,363	3,016	0	899	0	0	0	7,278	2,583	2,487	0	0	5,070	128,706	0	128,706
物件費	1,490,056	235,795	173,129	0	164,091	73,802	14,715	0	661,532	141,912	52,139	0	2,367	196,418	2,348,006	0	2,348,006
維持補修費	67,899	47,491	17,439	0	28,300	0	0	0	93,230	0	0	0	0	0	161,129	0	161,129
減価償却費	1,970,969	273,634	496,903	0	260,892	160	1,657	0	1,033,246	0	0	0	0	0	3,004,215	0	3,004,215
社会保険給付	2,072,527	0	0	0	0	0	0	0	0	2,843,082	1,984,448	0	0	4,827,530	6,900,057	0	6,900,057
補助金等	2,495,526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,071	0	333,992	1,198,063	3,693,589	△ 155,747	3,537,842
他会計等への支出額	1,615,293	0	0	0	0	0	0	0	0	6,110	5,074	0	0	11,184	1,626,477	△ 1,626,477	0
他団体への公共資産整備補助金等	221,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,693	0	221,693
支払利息	185,689	53,289	195,910	0	81,577	0	0	0	330,776	0	0	0	0	0	516,465	0	516,465
回収不能見込計上額	11,253	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,844	△ 975	0	0	△ 13,819	△ 2,566	0	△ 2,566
その他行政コスト	△ 112,051	21,192	6,007	0	0	0	0	0	27,199	17,246	42,984	0	302	60,532	△ 24,320	0	△ 24,320
経常行政コスト合計	12,162,425	678,613	903,230	0	548,233	73,962	16,372	0	2,220,410	3,035,874	2,987,531	0	336,661	6,360,066	20,742,901	△ 1,782,224	18,960,677
経常収益																	
使用料・手数料	306,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	0	378	306,731	0	306,731
分担金・負担金・寄附金	166,943	44,907	599	0	27,260	0	0	0	72,766	829,911	1,281,821	0	0	2,111,732	2,351,441	0	2,351,441
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	620,493	640,038	0	261,259	1,521,790	1,521,790	0	1,521,790
事業収益	0	606,710	362,875	0	167,326	5,979	11,748	0	1,154,638	0	0	0	0	0	1,154,638	0	1,154,638
その他特定行政サービス収入	0	203,451	1,369	0	7,051	64,745	200	0	276,816	13,989	6,624	0	333	20,946	297,762	0	297,762
他会計補助金等	0	10,702	265,169	0	313,572	3,078	0	0	592,521	437,483	187,711	0	73,965	699,159	1,291,680	△ 1,291,680	0
経常収益合計	473,296	865,770	630,012	0	515,209	73,802	11,948	0	2,096,741	1,901,876	2,116,572	0	335,557	4,354,005	6,924,042	△ 1,291,680	5,632,362
(差引) 純経常行政コスト	11,689,129	△ 187,157	273,218	0	33,024	160	4,424	0	123,669	1,133,998	870,959	0	1,104	2,006,061	13,818,859	△ 490,544	13,328,315

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	伊南行政組合	上伊那広域連合	病院	水道企業団	滞納整理機構	後期高齢者広域	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	財団公社	文化財団	給食財団	社会福祉協議会	エコーシティ 駒ヶ岳	駒ヶ根観光開発				駒ヶ根高原温泉開発	(合計) I
経常行政コスト																				
人件費	263,503	87,318	2,732,471	7,933	49	1,969	3,093,243	387	387	0	97,577	80,700	371,213	123,189	89,889	1,716	764,284	6,073,513	0	6,073,513
退職手当等引当金繰入等	11,195	1,870	62,919	645	0	28	76,666	0	0	0	4,235	0	0	90	2,390	0	6,715	37,222	0	37,222
賞与引当金繰入額	987	4,627	131,560	528	0	0	137,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	266,408	0	266,408
物件費	128,222	182,464	1,571,960	12,579	370	22,029	1,917,624	3,233	3,233	0	78,961	10,174	91,871	322,941	238,756	18,140	760,843	5,029,706	△ 13,734	5,015,972
維持補修費	2,001	34,347	24,187	3,188	0	0	63,723	0	0	0	3,687	89	0	492	5,160	1,210	10,638	235,490	△ 54,945	180,545
減価償却費	78,310	8,684	281,668	53,659	0	0	422,321	0	0	0	0	0	8,434	190,769	47,116	39,579	285,898	3,712,434	0	3,712,434
社会保障給付	5,320	778	0	0	0	3,616,071	3,622,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,522,226	0	10,522,226
補助金等	37,849	24,550	0	0	1,247	6,126	69,772	2,418	2,418	0	243	3,530	0	7,399	6,039	2,211	19,422	3,629,454	△ 2,285,293	1,344,161
他会計等への支出額	544	0	0	0	0	0	544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544	0	544
他団体への公共資産整備補助金等	138,068	0	0	0	0	0	138,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359,761	0	359,761
支払利息	3,681	1,742	15,382	4,558	0	0	25,363	11,285	11,285	0	0	0	0	5,705	10,429	2,293	18,427	571,540	0	571,540
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469	0	0	469	△ 2,097	0	△ 2,097
その他行政コスト	△ 14,468	0	18,797	231	0	73,790	78,350	63,160	63,160	0	0	589	979	76,133	117,490	481	195,672	312,862	0	312,862
経常行政コスト合計	655,212	346,379	4,838,944	83,321	1,666	3,720,013	9,645,535	80,483	80,483	0	184,703	95,082	472,497	727,187	517,269	65,630	2,062,368	30,749,063	△ 2,353,972	28,395,091
経常収益																				
使用料・手数料	17,446	77,005	0	0	0	0	94,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,182	0	401,182
分担金・負担金・寄附金	646,257	289,702	109,461	0	1,435	2,121,412	3,168,266	0	0	0	135	2,246	0	0	0	0	2,381	5,522,088	△ 1,942,367	3,579,721
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,521,790	0	1,521,790
事業収益	0	0	3,793,484	94,361	0	0	3,887,845	65,959	65,959	0	19,191	0	456,453	634,365	468,308	26,088	1,604,405	6,712,847	△ 106,860	6,605,987
その他特定行政サービス収入	0	0	19,637	0	31	4,890	24,558	13,829	13,829	0	165,377	92,836	8,980	42,850	2,952	42,702	355,697	691,846	△ 286,089	405,757
他会計補助金等	0	0	580,740	28,879	0	0	609,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,619	0	609,619
経常収益合計	663,703	366,706	4,503,322	123,240	1,466	2,126,302	7,784,739	79,788	79,788	0	184,703	95,082	465,433	677,215	471,260	68,790	1,962,483	15,459,372	△ 2,335,316	13,124,056
(差引) 純経常行政コスト	△ 8,491	△ 20,327	335,622	△ 39,919	200	1,593,711	1,860,795	695	695	0	0	0	7,064	49,972	46,009	△ 3,160	99,885	15,289,690	△ 18,656	15,271,034

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計							その他								
		上水道	公共下水道	簡易水道	農業集落排水	卸売市場	別荘地	特定公共下水道	(小計) B	介護保険	国民健康保険	老人保健	後期高齢	(小計) C			
期首純資産残高	47,275,888	4,843,023	11,100,503	0	5,887,093	2,070	28,712	0	21,861,401	△ 30,655	184,157	0	3,763	157,265	69,294,554	0	69,294,554
純経常行政コスト	△ 11,689,129	187,157	△ 273,218	0	△ 33,024	△ 160	△ 4,424	0	△ 123,669	△ 1,133,998	△ 870,959	0	△ 1,104	△ 2,006,061	△ 13,818,859	490,544	△ 13,328,315
一般財源									0								
地方税	4,751,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,751,870	0	4,751,870
地方交付税	3,568,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,568,707	0	3,568,707	
その他行政コスト充当財源	1,032,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,032,371	0	1,032,371	
補助金等受入	2,078,894	0	0	0	1,750	0	0	0	1,750	1,171,727	806,127	0	0	1,977,854	4,058,498	△ 490,544	3,567,954
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	1,232	△ 22,144	0	0	0	0	0	0	△ 22,144	0	0	0	0	0	△ 20,912	0	△ 20,912
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	△ 30,341	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,341	0	△ 30,341
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	38,472	△ 2,464,407	0	△ 96,029	0	0	0	△ 2,521,964	0	0	0	0	0	△ 2,521,964	0	△ 2,521,964
期末純資産残高	46,989,492	5,046,508	8,362,878	0	5,759,790	1,910	24,288	0	19,195,374	7,074	119,325	0	2,659	129,058	66,313,924	0	66,313,924

連結純資産変動計算書F

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等							(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)	
	伊南行政組合	上伊那広域連合	病院	水道企業団	滞納整理機構	後期高齢者広域	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	財団法人	給食財団	文化財団	社会福祉協議会	エコシティ 駒ヶ岳	駒ヶ根観光開 発	駒ヶ根高原温 泉開発				(合計) I
期首純資産残高	777,269	145,162	2,091,252	1,822,173	269	160,301	4,996,426	45,874	45,874	0	3,000	61,881	458,908	574,972	△ 40,994	8,767	1,066,534	75,403,388	△ 687,398	74,715,990
純経常行政コスト	8,491	20,327	△ 335,622	39,919	△ 200	△ 1,593,711	△ 1,860,796	△ 695	△ 695	0	0	0	△ 7,064	△ 49,972	△ 46,009	3,160	△ 99,885	△ 15,289,691	18,657	△ 15,271,034
一般財源																				
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,751,870	0	4,751,870
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,568,707	0	3,568,707
その他行政コスト充当財源	14,844	2,562	0	445	0	0	17,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,222	0	1,050,222
補助金等受入	0	1,233	1,714	0	0	1,651,138	1,654,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,222,039	0	5,222,039
臨時損益																				
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 13,883	0	△ 4,122	0	0	0	△ 18,005	0	0	0	0	10	△ 3,597	0	0	0	△ 3,587	△ 42,504	0	△ 42,504
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,658	0	0	0	0	△ 2,658	△ 2,658	0	△ 2,658
出資の受入・新規設立	0	0	0	19,136	0	0	19,136	0	0	0	△ 135	0	0	0	0	0	△ 135	19,001	0	19,001
資産評価替えによる変動額	△ 2,162	0	0	0	0	0	△ 2,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,162	0	△ 2,162
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,522	0	1,522	1,522	0	1,522	
その他	0	9,551	272,463	△ 426,159	0	0	△ 144,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,666,109	△ 34,910	△ 2,701,019
期末純資産残高	784,559	178,835	2,025,685	1,455,514	69	217,729	4,662,391	45,179	45,179	0	3,000	61,746	449,196	522,925	△ 87,003	11,927	961,791	71,983,285	△ 703,651	71,279,634

連結資金収支計算書内訳表

	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		上水道	公共下水道	簡易水道	農業集落排水	卸売市場	別荘地	特定公共下水道
A								
[経常的収支の部]								
人件費	2,528,677	47,558	13,403	0	13,332	0	0	0
物件費	1,490,056	247,374	177,845	0	164,091	73,802	14,715	0
社会保険給付	2,072,527	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	1,652,006	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	185,689	53,289	195,910	0	81,577	0	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,614,730	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	67,899	268,210	99,216	0	28,300	0	0	0
支出合計	9,611,584	616,431	486,374	0	287,300	73,802	14,715	0
地方税	4,747,696	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	3,568,707	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	1,716,793	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	273,572	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	124,598	44,907	599	0	27,260	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	623,702	276,260	0	167,326	5,979	11,748	0
諸収入	272,126	275,645	248,177	0	0	0	0	0
地方債発行額	1,084,151	0	0	0	15,000	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	11,485	0	0	0	24,305	0	0	0
他会計補助金等	0	744	244,308	0	194,740	3,078	0	0
その他収入	754,661	11,974	0	0	△ 19,323	64,745	200	0
収入合計	12,553,789	956,972	769,344	0	409,308	73,802	11,948	0
経常的収支額	2,942,205	340,541	282,970	0	122,008	0	△ 2,767	0
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	858,203	179,540	469,247	0	5,093	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	221,693	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,846	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,085,742	179,540	469,247	0	5,093	0	0	0
国県補助金等	362,101	0	215,005	0	1,750	0	0	0
地方債発行額	343,300	0	213,700	0	1,200	0	0	0
長期借入金借入額	0	41,500	0	0	1,200	0	0	0
基金取崩額	36,215	0	0	0	886	0	0	0
他会計補助金等	0	2,434	3,412	0	501	0	0	0
その他収入	8,251	0	0	0	756	0	0	0
収入合計	749,867	43,934	432,117	0	6,293	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 335,875	△ 135,606	△ 37,130	0	1,200	0	0	0
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	914,599	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	13,917	0	0	0	51,768	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	5,164	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	711,596	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,953,883	169,075	479,744	0	319,189	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	126,641	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,725,800	169,075	479,744	0	370,957	0	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	940,506	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	100,000	0	105,000	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	△ 1,200	0	0	0
公共資産等売却収入	1,232	△ 22,144	0	0	0	0	0	0
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	7,524	17,449	0	118,331	0	0	0
その他収入	73,428	0	0	0	25,618	0	0	0
収入合計	1,015,166	△ 14,620	117,449	0	247,749	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 2,710,634	△ 183,695	△ 362,295	0	△ 123,208	0	0	0
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 104,304	21,240	△ 116,455	0	0	0	△ 2,767	0
期首資金残高	324,301	385,720	481,081	0	0	0	3,270	16,076
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	219,997	406,960	364,626	0	0	0	503	16,076

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	(小計) B	その他							
		介護保険	国民健康保険	老人保健	後期高齢				
[経常的収支の部]									
人件費	74,293	40,417	39,557	0	0	79,974	2,682,944	0	2,682,944
物件費	677,827	141,912	42,970	0	2,367	187,249	2,355,132	0	2,355,132
社会保険給付	0	2,843,082	1,990,778	0	0	4,833,860	6,906,387	0	6,906,387
補助金等	0	0	864,071	0	333,992	1,198,063	2,850,069	0	2,850,069
支払利息	330,776	0	0	0	0	0	516,465	0	516,465
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	6,110	5,074	0	0	11,184	1,625,914	△ 1,625,914	0
その他支出	395,726	17,246	42,984	0	302	60,532	524,157	0	524,157
支出合計	1,478,622	3,048,767	2,985,434	0	336,661	6,370,862	17,461,068	△ 1,625,914	15,835,154
地方税	0	0	0	0	0	0	4,747,696	0	4,747,696
地方交付税	0	0	0	0	0	0	3,568,707	0	3,568,707
国庫補助金等	0	1,171,727	806,127	0	0	1,977,854	3,694,647	0	3,694,647
使用料・手数料	0	0	378	0	0	378	273,950	0	273,950
分担金・負担金・寄附金	72,766	829,911	1,281,821	0	0	2,111,732	2,309,096	0	2,309,096
保険料	0	617,094	638,428	0	261,801	1,517,323	1,517,323	0	1,517,323
事業収入	1,085,015	0	0	0	0	0	1,085,015	0	1,085,015
諸収入	523,822	13,989	6,624	0	333	20,946	816,894	0	816,894
地方債発行額	15,000	5,200	0	0	0	5,200	1,104,351	0	1,104,351
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	24,305	0	47,000	0	0	47,000	82,790	0	82,790
他会計補助金等	442,870	437,483	187,711	0	73,965	699,159	1,142,029	△ 1,625,914	△ 483,885
その他収入	57,596	0	0	0	0	0	812,257	0	812,257
収入合計	2,221,374	3,075,404	2,968,089	0	336,099	6,379,592	21,154,755	△ 1,625,914	19,528,841
経常的収支額	742,752	26,637	△ 17,345	0	△ 562	8,730	3,693,687	0	3,693,687
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	653,880	0	0	0	0	0	1,512,083	0	1,512,083
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	221,693	0	221,693
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	5,846	△ 5,846	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	653,880	0	0	0	0	0	1,739,622	△ 5,846	1,733,776
国庫補助金等	216,755	0	0	0	0	0	578,856	0	578,856
地方債発行額	214,900	0	0	0	0	0	558,200	0	558,200
長期借入金借入額	42,700	0	0	0	0	0	42,700	0	42,700
基金取崩額	886	0	0	0	0	0	37,101	0	37,101
他会計補助金等	6,347	0	0	0	0	0	6,347	△ 5,846	501
その他収入	756	0	0	0	0	0	9,007	△ 16,076	△ 7,069
収入合計	482,344	0	0	0	0	0	1,232,211	△ 21,922	1,210,289
公共資産整備収支額	△ 171,536	0	0	0	0	0	△ 507,411	△ 16,076	△ 523,487
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	914,599	0	914,599
基金積立額	51,768	36	0	0	0	36	65,721	0	65,721
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	5,164	0	5,164
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	711,596	△ 711,596	0
地方債償還額	968,008	25,000	0	0	0	25,000	2,946,891	0	2,946,891
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	126,641	0	126,641
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,019,776	25,036	0	0	0	25,036	4,770,612	△ 711,596	4,059,016
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	940,506	0	940,506
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	205,000	0	0	0	0	0	205,000	0	205,000
長期借入金借入額	△ 1,200	0	0	0	0	0	△ 1,200	0	△ 1,200
公共資産等売却収入	△ 22,144	0	0	0	0	0	△ 20,912	0	△ 20,912
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	143,304	0	0	0	0	0	143,304	△ 711,596	△ 568,292
その他収入	25,618	0	0	0	0	0	99,046	0	99,046
収入合計	350,578	0	0	0	0	0	1,365,744	△ 711,596	654,148
投資・財務的収支額	△ 669,198	△ 25,036	0	0	0	△ 25,036	△ 3,404,868	0	△ 3,404,868
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 97,982	1,601	△ 17,345	0	△ 562	△ 16,306	△ 218,592	△ 16,076	△ 234,668
期首資金残高	886,147	8,334	44,515	0	789	53,638	1,264,086	702,665	1,966,751
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	788,165	9,935	27,170	0	227	37,332	1,045,494	686,589	1,732,083

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	伊南行政組合	上伊那広域連合	病院	水道企業団	滞納整理機構	後期高齢者広域	(合計) F	土地開発公社 (合計) H
[経常的収支の部]								
人件費	292,521	91,945	2,574,980	7,908	49	1,969	2,969,371	387
物費	128,222	182,464	1,569,920	3,237	370	22,029	1,906,242	3,233
社会保険給付	5,320	778	0	0	0	3,616,048	3,622,146	0
補助金等	23,382	24,550	0	0	1,247	6,126	55,305	2,418
支払利息	3,681	1,742	15,382	4,558	0	0	25,363	11,285
他会計への事務費等充当財源繰出支出	544	0	0	0	0	0	544	0
その他支出	2,001	34,347	43,471	3,188	0	73,790	156,797	22,396
支出合計	455,672	335,825	4,203,752	18,891	1,666	3,719,962	8,735,768	39,719
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	1,233	1,714	0	0	1,651,138	1,654,086	0
使用料・手数料	17,446	77,005	0	0	0	0	94,451	0
分担金・負担金・寄附金	472,236	296,297	109,461	0	1,435	2,121,412	3,000,841	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	3,833,912	97,928	0	0	3,931,840	73,689
諸収入	14,476	1,447	197,548	0	0	4,845	218,317	5
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	544	10,735	0	0	0	25,360	36,639	0
他会計補助金等	0	0	470,488	11,546	0	0	482,034	0
その他収入	364	2,658	53,080	△ 195	31	0	55,938	13,824
収入合計	505,065	389,376	4,666,204	109,279	1,466	3,802,755	9,474,145	87,518
経常的収支額	49,394	53,551	462,452	90,388	△ 200	82,793	738,376	47,799
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	79,593	0	198,649	18,917	0	0	297,160	△ 7,710
公共資産整備補助金等支出	138,068	0	0	0	0	0	138,068	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	217,661	0	198,649	18,917	0	0	435,227	△ 7,710
国県補助金等	0	0	39,500	0	0	0	39,500	0
地方債発行額	51,408	0	151,364	0	0	0	202,772	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	19,136	0	0	19,136	0
その他収入	138,068	0	57,654	0	0	0	195,722	0
収入合計	189,476	0	248,518	19,136	0	0	457,130	0
公共資産整備収支額	△ 28,185	0	49,869	219	0	0	21,903	7,710
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	2,426	2,244	0	0	0	4,670	0
基金積立額	2,725	3,837	0	0	0	23,796	30,358	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	35,954	43,554	287,785	65,089	0	0	432,382	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	54,000
長期未払金支払支出	14,468	0	0	0	0	0	14,468	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	446	0	0	446	0
支出合計	53,147	49,817	290,029	65,535	0	23,796	482,324	54,000
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	153	0	0	0	0	153	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	110,251	0	0	0	110,251	0
その他収入	35,959	0	0	0	0	0	35,959	0
収入合計	35,959	153	110,251	0	0	0	146,363	0
投資・財務的収支額	△ 17,188	△ 49,664	△ 179,778	△ 65,535	0	△ 23,796	△ 335,961	△ 54,000
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	4,021	3,886	332,543	25,072	△ 200	58,997	424,318	1,509
期首資金残高	26,768	9,312	646,746	209,835	269	154,263	1,047,192	1,311
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	30,788	13,198	979,289	234,907	69	213,259	1,471,510	2,820

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	財団公社	給食財団	文化財団	社会福祉協議会	エコーシティ 駒ヶ岳	駒ヶ根観光開 発	駒ヶ根高原温 泉開発				
[経常的収支の部]											
人件費	0	80,700	101,812	371,213	123,189	92,279	1,716	770,909	6,423,611	0	6,423,611
物件費	0	9,194	80,551	74,527	306,655	237,308	17,679	725,914	4,990,521	0	4,990,521
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	10,528,533	0	10,528,533
補助金等	0	3,530	243	0	7,399	6,039	2,211	19,422	2,927,214	△ 16,076	2,911,138
支払利息	0	0	0	0	5,705	10,429	2,293	18,427	571,540	0	571,540
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	544	458,039	458,583
その他支出	0	658	3,687	31,732	401,252	128,735	1,213	567,277	1,270,627	0	1,270,627
支出合計	0	94,082	186,293	477,472	844,200	474,790	25,112	2,101,949	26,712,590	441,963	27,154,553
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	4,747,696	0	4,747,696
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	3,568,707	0	3,568,707
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,348,733	0	5,348,733
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	368,401	0	368,401
分担金・負担金・寄附金	0	2,246	135	0	0	0	0	2,381	5,312,318	0	5,312,318
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517,323	0	1,517,323
事業収入	0	0	20,043	456,067	646,195	469,852	29,441	1,621,598	6,712,142	0	6,712,142
諸収入	0	0	38	0	220	123	2	383	1,035,599	0	1,035,599
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,104,351	0	1,104,351
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	35,000	0	35,000
基金取崩額	0	0	0	△ 22,153	0	0	0	△ 22,153	97,276	0	97,276
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,851	0	△ 1,851
その他収入	0	92,836	165,338	0	42,630	2,829	43,224	346,857	1,228,876	0	1,228,876
収入合計	0	95,082	185,554	433,914	689,045	507,804	72,667	1,984,066	31,074,570	0	31,074,570
経常的収支額	0	1,000	△ 739	△ 43,558	△ 155,155	33,014	47,555	△ 117,883	4,361,979	△ 441,963	3,920,016
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,801,533	0	1,801,533
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	359,761	0	359,761
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,161,293	0	2,161,293
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	618,356	0	618,356
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	760,972	0	760,972
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	42,700	0	42,700
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	37,101	0	37,101
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	19,637	△ 19,637	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	188,653	0	188,653
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,667,419	△ 19,637	1,647,782
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 493,874	△ 19,637	△ 513,511
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	919,269	0	919,269
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	96,079	0	96,079
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,164	0	5,164
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,379,273	0	3,379,273
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	34,882	47,096	81,978	81,978	0	81,978
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	54,000	0	54,000
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	141,109	0	141,109
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	446	0	446
支出合計	0	0	0	0	0	34,882	47,096	81,978	4,677,318	0	4,677,318
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	940,659	0	940,659
基金取崩額	0	0	0	44,306	0	0	0	44,306	44,306	0	44,306
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	205,000	0	205,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,200	0	△ 1,200
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,912	0	△ 20,912
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 458,041	458,041	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	135,005	0	135,005
収入合計	0	0	0	44,306	0	0	0	44,306	844,817	458,041	1,302,858
投資・財務的収支額	0	0	0	44,306	0	△ 34,882	△ 47,096	△ 37,672	△ 3,832,501	458,041	△ 3,374,460
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	0	1,000	△ 739	748	△ 155,155	△ 1,868	459	△ 155,555	35,604	△ 3,559	32,045
期首資金残高	0	4,938	8,760	130,513	504,262	7,367	3,300	659,140	3,674,394	3,559	3,677,953
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	0	5,938	8,021	131,261	349,107	5,499	3,759	503,585	3,709,998	0	3,709,998